

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和元年（2019年）8月

| 考え方 | 関連事業 | | | 予算額 (千円) | 所管部署 |
|-------------------------------|----------------------------------|---|-------------------|-------------|---------|
| | 事業名 | 概要 | 区分 | | |
| 1 世界にはばたく北海道ブランドの発信力強化 | | | | | |
| ◆魅力ある食の国内外への展開 | | | | | |
| ■生産の安定化・輸出品目の拡大 | | | | | |
| 1 | 北海道農商工連携ファンド事業 | 地域の強みや特色を活かした農林漁業者と中小企業者等との連携による新商品開発などの事業化実現に向けた取組を支援する。 | 基金事業 R1.8 | - | 食関連産業室 |
| 2 | 食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費) | 農業地域産業複合拠点形成推進地域であるオホーツク圏、十勝圏の食品工業の振興を図るため、H7年度に両圏域に整備した「道立地域食品加工技術センター」の管理運営などを行う。 | H31・当初 | 114,062 | 食関連産業室 |
| 3 | エゾシカ利活用推進地域モデル実証事業費 | エゾシカの捕獲から利活用までの一連の取組を確立させることにより、地域産業としての定着を図る。 | H31・当初 (創生交付金) | 13,000 | 環境生活部 |
| 4 | 宗谷の「シヨク×タビ」プロジェクト形成促進事業 | 個別相談やプロモーション、セミナー開催などといったビジネスサポートを通じて、食と観光の一体的なプロジェクトを創出し、宗谷の食・観光関連産業の底上げを図る。 | R1・2定 | 2,775 | 宗谷総合振興局 |
| 5 | 輝ける北の大地で羽ばたく根釧酪農チャレンジング事業 | 「根釧酪農ビジョン」の方向性に即し、「草地型(循環型)酪農の推進」、「担い手の育成・確保」及び「高付加価値化の推進と新たな可能性の追求」に資する取組を推進し、酪農生産基盤を強化するだけでなく、人口減少社会に対応し、地域経済社会の維持・拡大を図る。 | H31・当初 | 922 | 根室振興局 |
| ■商流・物流網の整備 | | | | | |
| 6 | 道産品販路拡大促進費(北海道物産観光展示所運営費) | 「北海道どさんこプラザ」の運営経費として、東京交通会館賃借料を計上。 | H31・当初 | 44,323 | 食関連産業室 |
| 7 | 国際物流拡大推進事業 | 北極海航路の活用に向けて、産・学・官が連携して調査・検討・情報収集の取組を推進する。 | H31・当初 | 1,895 | 総合政策部 |
| 8 | 持続的物流体制構築調査・検討事業 | 本道における安定的かつ効率的な物流体制の確保に向け、将来的な物流のあり方の調査・検討を行う。 | R1・2定 | 10,000 | 総合政策部 |
| 9 | 衛生管理対策・ホタテガイ海域拡大管理推進事業費 | EUへのホタテガイ輸出に必要な衛生管理基準をクリアするためのモニタリング等を実施する。 | R1・2定 | 4,198 | 水産林務部 |
| ■北海道ブランドの浸透・市場拡大 | | | | | |
| 10 | 食品製造業のマーケティング力強化事業 | 地元食材を活用した高品質道産食品の認定制度の運用により、道産食品の高付加価値化、北海道ブランドの磨き上げを促進する。 | R1・2定 (創生交付金) | 6,037 | 食関連産業室 |
| 11 | 海外アンテナショップの支援機能強化による道産品販路拡大推進事業費 | 海外アンテナショップを活用し、テスト販売の充実や支援機能の強化など、道産品のPRを実施し、海外における販路拡大を図る。 | R1・2定 (創生交付金) | 51,072 | 食関連産業室 |
| 12 | 道産品販路拡大促進費(北海道物産観光展示所運営費)【再掲】 | 「北海道どさんこプラザ」の運営経費として、東京交通会館賃借料を計上。 | H31・当初 | (44,323) | 食関連産業室 |
| 13 | 貿易物産振興事業費補助金 | 道産品の販路拡大に係る各施策を効果・効率的に展開するため、貿易物産振興会が実施する道内企業の販路拡大・物産振興事業に対して補助する。 | R1・2定 | 15,027 | 食関連産業室 |
| 14 | 成長市場向けマーケティング支援事業費 | 相談会や商談会、生産現地視察などを実施し、首都圏等の富裕層をターゲットとした道産品のブランド力の磨き上げや販路拡大を図る。 | R1・2定 (創生交付金) | 11,231 | 食関連産業室 |
| 15 | 国際大会等を契機とした食と観光の魅力発信事業費 | 国際大会等の開催を契機に国内外の需要獲得を目的として、首都圏において道内各地域の食と観光の魅力をPRし、道産品のブランド力向上を図る。 | R1・2定 (創生交付金) | 8,762 | 食関連産業室 |
| 16 | きらりっぷ普及拡大事業費 | 北海道食の安全・安心条例に基づく「道産食品独自認証制度(きらりっぷ)」の円滑な運営と制度・認証品の普及を図ることにより、安全・安心で高品質な道産食品のブランド力向上と道内の食品関連産業、農業及び水産業の振興を推進する。 | H31・当初 | 447 | 農政部 |
| 17 | 道産小麦商品の競争力強化促進事業費 | 道外・海外の小麦商品に対して競争力を有する道産小麦商品づくりを推進するため、良質な道産小麦の生産拡大に向けた取組や道産小麦商品の商品力を高める取組を実施する。 | R1・2定 | 2,400 | 農政部 |
| 18 | 6次産業化ネットワークづくり支援事業費 | 農林漁業者等と多様な事業者が連携して取り組む6次産業化を推進するため、地域におけるネットワークづくりやネットワークを活用した取組を支援する。 | H31・当初 | 1,055 | 農政部 |

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和元年（2019年）8月

| 考え方 | 関連事業 | | | 予算額 (千円) | 所管部署 |
|-----------------------------|------------------------------|---|---------------------------|-------------|------------|
| | 事業名 | 概要 | 区分 | | |
| ■北海道ブランドの浸透・市場拡大（続き） | | | | | |
| 19 | 6次産業化サポート事業費 | 本道における農林漁業者等による6次産業化を推進するため、6次産業化に取り組もうとする農林漁業者等へのサポート活動を行う「北海道6次産業化サポートセンター」を設置・運営するとともに、人材育成研修会を開催する。また、6次産業化及び地産地消を推進するため、「北海道6次産業化・地産地消協議会」を開催する。 | H31・当初 | 31,680 | 農政部 |
| 20 | 食料産業・6次産業化交付金事業 | 農林漁業者と食品事業者、流通事業者等の多様な事業者が参画する6次産業化ネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓の取組及びそれらに必要な加工・販売施設等の整備に対して支援する。 | H31・当初 | 633,762 | 農政部 |
| 21 | 北海道産牛肉の販売力強化対策事業費 | 消費流通対策の実施により安定した販売価格と供給先を確保し、生産者の所得の維持・拡大を図ることにより、安定した北海道産牛肉の生産を推進する。 | R1・2定 | 4,754 | 農政部 |
| 22 | 道産チーズ基盤強化対策事業費 | チーズ工場の担い手確保対策により、チーズの製造技術の継承と地域の特色あるチーズ文化の発展と定着を進め、道産チーズのさらなる高付加価値化とブランド化を図る。 | R1・2定 | 1,239 | 農政部 |
| 23 | 北海道酪農・畜産の日EU・EPA等グローバル化対策事業費 | 国際情勢の変化に対抗しうる北海道の酪農畜産を構築するため、生乳の生産性向上に向けた様々な活動の促進をはじめ、草地の植生改善、豚肉の販売力強化に取り組む。 | R1・2定 | 9,780 | 農政部 |
| 24 | 需要に応じたこめ産地づくり推進事業費 | 北海道米のブランド力の更なる向上等による消費拡大や多様なニーズに対応できる生産力の向上を図るとともに、低コストや省力化生産を推進する。 | R1・2定 | 4,561 | 農政部 |
| 25 | 道産農畜産物輸出総合対策事業費 | 道産農畜産物の輸出拡大を図るため輸出に取り組もうとする産地への支援や生産者団体との合同PR、品目別の商談会など総合的な取組を実施する。 | R1・2定 (創生交付金) | 69,201 | 農政部 |
| 26 | 道産水産物輸出市場対策事業費 | 海外既存市場への信頼回復を図るために道産水産物の安全性のPRや水産加工場のHACCP認定取得を促進することにより輸出の増加を目指し、漁業者及び加工業者の所得向上を図る。 | R1・2定 | 972 | 水産林務部 |
| 27 | 道産水産物販路拡大推進事業費 | 生産団体による販路拡大の取組への支援や、新たな輸出品目の普及に向けた試験事業の実施など、アジア圏を主体に輸出拡大の取組を進める。 | R1・2定 (創生交付金) | 12,689 | 水産林務部 |
| 28 | エゾシカ有効活用推進事業費 | ブランド化推進のため、認証制度を運用し、認証取得を促進するほか、給食やレストランでの活用の機会を拡大するなど、エゾシカの総合的な利活用を推進する。 | H31・当初 (鳥獣被害防止総合対策交付金) | 7,081 | 環境生活部 |
| 29 | シェフを活用した石狩ブランドづくり事業 | 地域のこだわりの生産物を「石狩ブランド」に導くため、シェフと生産者の意見交換等を実施し、交流を推進するほか、石狩産生産物のPRを行う。 | H31・当初 | 700 | 石狩振興局 |
| 30 | ShiriBeshi世界へのゲートウェイ化事業 | 後志の特産品の域内消費拡大や道内外・海外への販路拡大を図るため、ニセコ地域等において近隣振興局も含めた物産展及び商談会等を開催する。また、海外への販路拡大のため、外国人観光客が多い管内のホテルにて海外ニーズの把握、情報収集を行い、ニセコ地区を後志産品の世界発信の場とする。 | R1・2定 | 2,723 | 後志総合振興局 |
| 31 | いぶりの食ブランドレベルアップ事業 | 胆振管内の食の魅力を上向きさせ、道内・道外への情報発信を強化するため、食の磨き上げ並びに魅力発信に関する事業を実施する。 | R1・2定 | 3,238 | 胆振総合振興局 |
| 32 | 日高食関連産業振興事業 | 日高管内の食資源を活かした商品開発・磨き上げを促進する取組を行う。また、日高産品を道内外の流通業者へ紹介するとともに、札幌圏での日高産品の販売・PR等を行う。 | R1・2定 | 731 | 日高振興局 |
| 33 | 道南地域食振興ネクストステージ事業 | 道南の食のブランド力の更なる強化に向け一次産業と二・三次産業を結びつけ新たな食の魅力の創造と、海外を含めた販路拡大のため、商品の磨き上げや商談会を通じ食に携わる人材のレベル向上を図る。 | H31・当初 | 1,985 | 渡島総合振興局 |
| 34 | 渡島の「食品」魅力発信事業 | 管内百貨店、スーパー等と連携した物産フェアや庁舎等を利用した展示即売会等を実施する。 | ゼロ予算 | - | 渡島総合振興局 |
| 35 | ブリの消費拡大推進事業 | 函館周辺で水揚げされるブリの消費拡大やブランド化などを進めることで、魚価の向上を図り、漁業者の所得安定に繋げるとともに、ブリの新商品開発等により、近年、イカ原料不足で苦境にあえぐ加工業者の補完材料としての活用促進に取り組む。 | H31・当初 | 1,242 | 渡島総合振興局 |
| 36 | るもい地産地消推進事業 | 留萌合同庁舎内に管内の市町村等が地元食材を用いて製造した食品及び地元で生産された農水産物の展示販売の場を設け、管内の食品や食材の周知を図ることにより、地産地消の推進に資する。 | ゼロ予算 | - | 留萌振興局 |
| 37 | オホーツク食のブランド戦略強化促進事業 | オホーツク地域のブランド力向上や知名度増強のため、産学官金連携によるオホーツク産品のPRを実施するほか、商品開発等を分野横断的に推進し、食関連産業の総合的な振興を図る。 | R1・2定 | 2,723 | オホーツク総合振興局 |

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和元年（2019年）8月

| 考え方 | 関連事業 | | | 予算額 (千円) | 所管部署 |
|-----------------------------|--------------------------------------|---|------------------|-------------|---------|
| | 事業名 | 概要 | 区分 | | |
| ■北海道ブランドの浸透・市場拡大（続き） | | | | | |
| 38 | ねむろ食の商品力強化事業 | 根室地域で生産される商品の付加価値を向上させるために、専門家の知見を活用し、根室の良質な食資源を作り手の思いが伝わるよう商品力を強化し、根室地域の食のブランド力を高め、更なる販路拡大・強化を図る。また、官民一体となった地域の取組を推進するために、消費者向けのイベントへの参加や販路拡大のための商談会等の支援を行う。 | H31・当初 | 445 | 根室振興局 |
| 39 | 根室水産物ブランド化推進事業 | ロシア水域におけるさけ・ます流し網漁業の禁止に伴い、代替漁業のサバ類・マイワシ漁業で漁獲されるマイワシの付加価値向上を図るため、根室産マイワシおよび加工品のブランド化の推進に取り組む。 | H31・当初 | 1,882 | 根室振興局 |
| 40 | 根室地域産エゾシカ肉の有効活用促進事業 | 根室管内で捕獲されるエゾシカ肉の有効活用するために、根室産エゾシカ肉(愛称:根室ディア)の知名度向上や管内の流通促進、提供店舗の増加、共通素材の創作等を図り、将来的には管内の認証施設数の増加にもつなげていく。 | H31・当初 | 807 | 根室振興局 |
| ■人材育成・輸出支援体制の強化 | | | | | |
| 41 | 食のキーパーソン育成事業費【再掲】 | 道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの確立・磨き上げを図るため、食関連産業を牽引する人材を育成する。 | R1・2定 (創生交付金) | (19,391) | 食関連産業室 |
| 42 | 成長市場向けマーケティング支援事業費【再掲】 | 相談会や商談会、生産現地視察などを実施し、首都圏等の富裕層をターゲットとした道産食品のブランド力の磨き上げや販路拡大を図る。 | R1・2定 (創生交付金) | (11,231) | 食関連産業室 |
| 43 | 道産ワイン高度人材確保事業費【再掲】 | GI制度を踏まえた道産ワインの品質向上やブランド力の育成・確立を図るため、ワイン製造業を担う高度な人材を育成する。 | R1・2定 (創生交付金) | (52,632) | 食関連産業室 |
| 44 | 海外アンテナショップの支援機能強化による販路拡大推進事業費【再掲】 | 海外アンテナショップを活用し、テスト販売の充実や支援機能の強化など、道産食品のPRを実施し、海外における販路拡大を図る。 | R1・2定 (創生交付金) | (51,072) | 食関連産業室 |
| 45 | 道産食品輸出企業海外進出促進事業費(香港・台湾)【再掲】 | 道産食品輸出額1,500億円の目標達成に向けて、北海道ブランドの浸透と道産食品の販路拡大の促進を図る。 | R1・2定 (創生交付金) | (30,891) | 食関連産業室 |
| 46 | 貿易物産振興事業費補助金【再掲】 | 道産品の販路拡大に係る各施策を効果・効率的に展開するため、貿易物産振興会が実施する道内企業の販路拡大・物産振興事業に対して補助する。 | R1・2定 | (15,027) | 食関連産業室 |
| 47 | 経済国際化推進費【再掲】 | 「北海道国際ビジネスセンター」が実施する貿易コンサルティングや貿易研修、セミナー開催事業や東アジアを対象に幅広い情報の収集・分析・提供等を行う「東アジア研究センター」機能の整備・運営などに対して支援し、本道経済の国際化を推進する。 | R1・2定 | (5,308) | 国際経済室 |
| 48 | 経済国際化推進費(日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金)【再掲】 | 本道の貿易振興のため道内企業等を対象に、日本貿易振興機構北海道貿易情報センターが実施している貿易情報の収集提供や貿易相談業務等に必要経費の一部を負担する。 | R1・2定 | (30,537) | 国際経済室 |
| 49 | 経済国際化推進費(職員派遣)【再掲】 | 日本貿易振興機構の海外事務所に職員を派遣し、貿易・投資及び国際ビジネスに関する専門知識や能力を備えた人材を育成し、本道の国際経済交流の一層の推進を図る。 | R1・2定 | (6,503) | 国際経済室 |
| 50 | 東アジア経済交流事業費(北海道上海事務所運営事業費)【再掲】 | 中国における情報収集や発信、様々な分野の関係者とのネットワーク構築を進め、道産品の販路拡大や観光客の誘致など、中国へのビジネス展開を目指す道内企業関係者を支援するため、中国・上海市に設置した「北海道上海事務所」を運営する。 | R1・2定 | (25,874) | 国際経済室 |
| 51 | 海外事務所運営事業費(北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業費)【再掲】 | 北東北三県と合同で韓国ソウル市に設置する「北東北三県・北海道ソウル事務所」を運営し、物産と観光の連携による事業展開を図りながら、北海道への誘客促進、道産品の販路拡大など各種事業を展開する。 | H31・当初 | (9,861) | 国際経済室 |
| 52 | 北海道ASEAN事務所運営事業費【再掲】 | 北海道ASEAN事務所の運営を通じて、市場ニーズの収集・把握から販路開拓、本道関係イベントの調整など、オール北海道体制により、道内市町村・企業の活動を支援する。 | R1・2定 | (28,780) | 国際経済室 |
| 53 | ベトナムとの経済人材交流事業費 | 平成29年8月の道とベトナム政府との覚書締結を踏まえた人材交流を促進するため、海外関係機関等との交流を強化・促進する。 | R1・2定 | (2,510) | 国際経済室 |
| 54 | 道市連携海外展開推進事業費(地域産業育成によるアジア展開プロジェクト) | 海外需要を効果的に取り込むため、道と札幌市が連携し、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用しながら、道内企業が有する寒冷地技術やサービス等によるビジネスの参入を支援する。 | R1・2定 (創生交付金) | 5,300 | 国際経済室 |
| 55 | 道市連携海外展開推進事業費(海外企業連携型販路拡大プロジェクト事業費) | 海外需要を効果的に取り込むため、道と札幌市が連携し、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用しながら、道産品(食品、化粧品、工芸品等)の販路の開拓と定着等の取組を支援する。 | R1・2定 (創生交付金) | 14,000 | 国際経済室 |
| 56 | 食の海外展開促進・需要拡大事業費(中国) | 現地の大型商談会やEC市場に対し、道産食品の参入機会が拡大されたタイミングを捉え、輸出拡大に向けた取組を推進する。 | R1・2定 (創生交付金) | 21,309 | 国際経済室 |
| 57 | 道南地域食振興ネクストステージ事業【再掲】 | 道南の食のブランド力の更なる強化に向け一次産業と二・三次産業を結びつけ新たな食の魅力の創造と、海外を含めた販路拡大のため、商品の磨き上げや商談会を通じ食に携わる人材のレベル向上を図る。 | H31・当初 | (1,985) | 渡島総合振興局 |

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和元年（2019年）8月

| 考え方 | 関連事業 | | | 予算額 (千円) | 所管部署 |
|----------------------------|---|---|----------------------------|-------------|---------|
| | 事業名 | 概要 | 区分 | | |
| ◆さらなる高みを目指した観光戦略の推進 | | | | | |
| ■国際的に質や満足度の高い観光地づくり | | | | | |
| 58 | 体験型観光推進費(アウトドア活動振興環境整備事業費) | アウトドア活動の振興を図るため、北海道アウトドア資格制度の運営やアウトドアガイド・事業者のほか、地域に根ざした人材の育成など、アウトドア活動を支える基盤づくりを推進する。 | H31・当初 | 389 | 観光局 |
| 59 | 日本版DMO形成促進事業費 | 地域におけるDMO形成に向けた取組を支援するアドバイザーの派遣や、観光地経営の専門人材を育成するための研修会の開催などにより、地域の「観光地経営」の視点に立った稼ぐ力を引き出す取組を推進する。 | R1・2定 (創生交付金) | 12,092 | 観光局 |
| 60 | 北海道スポーツツーリズム戦略的誘客促進事業費 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック等今後の大型のスポーツイベントの開催を見据え、本道に優位性のあるスポーツを核としたツーリズムの振興を図る。 | R1・2定 (創生交付金) | 43,130 | 観光局 |
| 61 | 地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業費 | 観光協会等が実施する地域の観光資源の掘り起こしや磨き上げによる観光地づくりや、広域連携による観光振興の取組に対し支援し、地域経済の活性化を図る。 | R1・2定 | 181,387 | 観光局 |
| 62 | 体験型観光受入整備・ブランド向上事業費 | 本道に優位性のある自然体験を核とした体験型観光の受入体制を整備するとともに、アウトドアの好適地である北海道のブランド力向上を図り、滞在型観光を推進する。 | R1・2定 | 12,285 | 観光局 |
| 63 | インバウンド対応ビジネスモデル形成事業費 | 外国人観光客の満足度を高める広域観光周遊ルートを形成し、地域への誘客や、長期滞在化を図るため、複数の地域が連携して取り組む観光地づくりを支援するとともに、インバウンド対応による地域の経済効果を高める取組を実施する。 | R1・2定 (創生交付金) | 88,230 | 観光局 |
| 64 | 広域観光周遊促進事業費 | 「ひがし北海道」「きた北海道」の広域観光周遊ルートエリアにおいて外国人観光客をターゲットに、観光地を周遊するための二次交通の利便性を向上させるとともに、魅力ある観光地づくりを進め、道内観光客の地域偏在の解消を図る。 | R1・2定 | 131,893 | 観光局 |
| 65 | 民族共生象徴空間誘客促進・地域連携事業費(アイヌ文化関係観光団体連携強化対策事業) | 「民族共生象徴空間」が2020年4月に開設されるのを控え、国内外から誘客促進を図るイベントの実施や、アイヌ文化を活用した観光客誘致に取り組む地域のネットワーク化、広域観光周遊等を推進する。 | R1・2定 (創生交付金) 経済部実施分 | 72,522 | 観光局 |
| 66 | 自転車活用等促進事業 | 自転車の活用と安全利用を推進するため、国・市町村・関係団体と密接な連携を図りながら、環境負荷の低減や健康増進、観光振興など自転車の幅広い利用を促進する。 | H31・当初 | 9,000 | 総合政策部 |
| 67 | 北海道新幹線利用促進費 | 開業効果の維持・拡大に向け、交流人口の拡大を図るため、北海道新幹線の利用促進・気運醸成や東北エリアとの連携に向けた取組の推進を図る。 | H31・当初 | 16,057 | 総合政策部 |
| 68 | 道内路線トライアル運航実施事業 | 道内未就航区間における新規路線誘致に向け、航空需要実態や課題等を把握するため、一定期間の実証運航を行う。 | R1・2定 (航空振興基金) | 14,000 | 総合政策部 |
| 69 | 空知産業遺産活用促進事業 | 関係機関と連携し、炭鉱遺産群を活用した地域の魅力発信などの取組を実施し、炭鉱遺産群を活用した観光・まちづくりを図る。 | R1・2定 | 2,553 | 空知総合振興局 |
| 70 | 空知型観光まちづくり推進事業 | 空知地域ならではの地域特性を活かして国内外に管内の魅力をPRし、空知地域の知名度向上を図るほか、サイクルツーリズムの推進など、魅力ある観光地づくりを進めることで、管内への誘客を促進する。 | R1・2定 | 5,409 | 空知総合振興局 |
| 71 | 空知地域食品ブランド化・ワイン産地づくり強化事業 | 空知地域の食のブランド化や空知産ワインの産地基盤づくりを推進するため、地場産品を活用した商品開発による高付加価値化やワイン生産者への支援を行うとともに、道内外へのプロモーション等により販路拡大を図る。 | R1・2定 | 2,337 | 空知総合振興局 |
| 72 | いしかり風景写真発信事業 | 石狩管内の美しい風景や個性豊かな地域資源をより多くの人にPRするため、振興局等の職員が撮影した写真をホームページに掲載する。 | ゼロ予算 | - | 石狩振興局 |
| 73 | ShiriBeshi観光のグリーンシーズン誘客事業 | 後志の特色であるスポーツツーリズムや後志の文化・教育などグリーンシーズンの多様なコンテンツを最大限活用した魅力ある観光地づくりを進めることにより観光誘客を実施する。 | R1・2定 | 3,221 | 後志総合振興局 |
| 74 | 「いぶり・6次観光」促進・情報発信事業 | 胆振地域の産業観光を始めとした多様な魅力の磨き上げを通して着実な商品化・ビジネス化を目指す取組や、教育旅行誘致のほか道内、道外向けの誘客プロモーション等を実施する。 | R1・2定 | 2,160 | 胆振総合振興局 |
| 75 | 馬産地対策・観光推進事業 | 日高地域が有する多様な食や観光資源を広く道内外に紹介するとともに、全国のサラブレッドの約8割を生産する馬産地日高の特色を活かし、ホッカイドウ競馬(門別競馬場)をはじめ、馬を活用して地域の魅力をPRすることにより、日高のファンや誘客を促進して交流人口の拡大を図る。 | R1・2定 | 1,330 | 日高振興局 |
| 76 | 日高アイヌ文化魅力発掘事業 | 2020年4月の民族共生象徴空間(愛称:ウポポイ)の開設や7～8月の東京オリパラに向け、アイヌ文化のPR活動が活発化する中、「日高アイヌ」としてカテゴライズした魅力の発掘・発信に取り組むことにより、アイヌ文化を軸とした地域づくりと交流人口増加を目指す。 | R1・2定 | 735 | 日高振興局 |
| 77 | 檜山地域における新幹線観光対策事業 | 北海道新幹線開業を生かし、檜山地域への観光客の流入促進及び経済波及効果享受するため、重点的に檜山地域の食の磨き上げ、販路拡大及び観光振興の取組を推進する。 | R1・2定 | 7,590 | 檜山振興局 |

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和元年（2019年）8月

| 考え方 | 関連事業 | | | 予算額 (千円) | 所管部署 |
|--------------------------------|-------------------------------|---|---------------------|-------------|---------|
| | 事業名 | 概要 | 区分 | | |
| ■国際的に質や満足度の高い観光地づくり（続き） | | | | | |
| 78 | 道北地域交流人口拡大推進事業 | 交流人口の拡大により道北地域の地域振興を図るため、北部においては天塩川、中部においては大雪山をテーマとして地域の魅力を発信するとともに、貴重で豊かな自然環境を保全する取組を展開する。 | H31・当初 | 1,746 | 上川総合振興局 |
| 79 | 「食」や「食文化」を観光資源とするフードツーリズム推進事業 | 「食」や「食文化」をテーマとした旅行商品の提案や既存の旅行商品に「かみかわ食べものがたり」をベースとした「食」や「食文化」にまつわる観光素材の魅力を加え、地域における観光の裾野を広げるための取組を展開し、上川地域への誘客促進を図る。 | H31・当初 | 2,406 | 上川総合振興局 |
| 80 | 宗谷の「ショク×タビ」プロジェクト形成促進事業【再掲】 | 個別相談やプロモーション、セミナー開催などといったビジネスサポートを通じて、食と観光の一体的なプロジェクトを創出し、宗谷の食・観光関連産業の底上げを図る。 | R1・2定 | (2,775) | 宗谷総合振興局 |
| 81 | 国境を越えた交流海外との経済交流促進事業 | 若い世代が両地域の歴史と文化、経済的な結びつきを再認識し、地域レベルでの交流を深化させるため、大学生をサハリン州へ派遣し現地の学生と今後の交流の可能性について議論を行うなど、相互理解を深める事業を行う。 | R1・2定 | 2,049 | 宗谷総合振興局 |
| 82 | 「宗谷の歴史・文化」魅力発信による観光地づくり推進事業 | 宗谷管内に潜在する歴史的遺産や文化を道内外へ発信するとともに、地元自信や誇りを持った観光ガイドを育成するなど魅力ある観光地づくりを推進する。 | R1・2定 | 1,356 | 宗谷総合振興局 |
| 83 | とがち地域産業振興事業 | 地域経済の活性化及び交流人口の増加のため、十勝産品及び観光資源の高級市場への売り込みのほか、インバウンド需要の取り込みや新たな地域資源の利活用などにより、地域で稼ぐ取組を重点的に推進する。 | H31当初 | 7,531 | 十勝総合振興局 |
| 84 | 輝ける北の大地で羽ばたく根釧酪農チャレンジ事業(釧路) | 根釧市町村・農協関係者が、根釧酪農地域の持続的発展に向け、平成27年2月に策定した「根釧酪農ビジョン」の方向性に即し、関係者と連携しながら、「草地型酪農の推進」、「担い手の育成確保」及び「高付加価値化の推進」に資する取組を推進することにより、根釧の基幹産業である酪農生産基盤を強化するだけでなく、人口減少社会に対応し、地域経済社会の維持・拡大を図る。 | R1・2定 (創生交付金) | 2,362 | 釧路総合振興局 |
| 85 | スポーツを通じた地域の魅力創出事業 | 「くしろ」の夏期の冷涼な気候などの地域特性を活かし、スポーツ合宿の誘致による誘客を促進するため、官民連携により誘致活動を強化し、スポーツを通じた地域の新たな魅力を創出するなど、地域の活性化に向けた取組を進める。 | R1・2定 (創生交付金) | 3,106 | 釧路総合振興局 |
| 86 | ねむろ観光交流推進事業 | 根室地域の交流人口の拡大を図るため、個人旅行や団体旅行の誘致、モデル事業等の取組により、自然や地域産業・文化などと調和した観光の確立及び地域の優位性を生かした観光地づくりを推進する。 | H31・当初 | 411 | 根室振興局 |
| 87 | 自然と食の魅力あふれるオール根室ブランド強化推進事業 | ねむろ地域の特性や資源を生かして、交流人口の増加、観光産業の振興を図るため、自然観光に訪れる個人旅行者(外国人を含む)の受入体制の整備や、大学ゼミ合宿の誘致など、地域一体となった広域的な観光地づくりに取り組む。 | H31・当初 | 5,800 | 根室振興局 |
| ■戦略的な誘客活動による道外旅行市場の拡大 | | | | | |
| 88 | 北海道教育旅行活性化事業費 | 教育旅行の誘致を促進するため、情報発信及び教育旅行関係者に対するプロモーション等を実施する。 | R1・2定 | 23,433 | 観光局 |
| 89 | 国内誘客推進強化事業費 | 首都圏などでのマスコミ、メディア、旅行会社、WEB媒体等の発信力と拡散力を活用し、効果的な情報発信を行うほか、地域と連携した一般消費者向けプロモーションを展開し、誘客を促進する。 | R1・2定 | 155,225 | 観光局 |
| 90 | 北海道観光成熟市場誘客促進事業費 | 成熟市場に対して、各種プロモーションを展開し、外国人来道者の更なる拡大を図る。 | R1・2定 | 40,134 | 観光局 |
| 91 | 北海道観光欧米市場誘客促進事業費 | 滞在日数や消費単価の高い欧米市場からの誘客を行い、安定的な外国人観光客の増加を図る。 | R1・2定 | 56,942 | 観光局 |
| 92 | 国際観光新商品開発・販売促進事業費 | インバウンドの誘客と長期滞在化を図るため、旅行会社の商品開発・販売を促進する。 | R1・2定 | 18,600 | 観光局 |
| 93 | MICE誘致促進事業費 | 本道へのMICE誘致を一層促進するため、道外のMICE主催者等に対するプロモーションや受入環境充実、本道におけるコンベンションの開催への支援等の取組を実施する。 | R1・2定 | 29,706 | 観光局 |
| 94 | 北海道外国人観光客再訪促進事業 | 閑散期の観光情報や道央圏以外の魅力を発信し、北海道観光のファン(北海道LOVERS)を増加させることにより、外国人観光客の来道時期の平準化及び広域分散化を促進する。 | R1・2定 (創生交付金) | 36,223 | 観光局 |
| 95 | 海外クロスメディアコンテンツ制作・配信事業費 | 誘致対象市場の特性に応じて、複数メディアを組み合わせるクロスメディアの手法により北海道の情報を発信し、外国人観光客の誘客を促進する。 | H31・当初 | 18,227 | 観光局 |
| 96 | 国際航空ネットワーク拡大強化事業費 | 新千歳空港をはじめとした道内空港における国際航空路線の維持・拡大に向けた取組を推進する。 | R1・2定 (一部航空振興基金) | 139,350 | 総合政策部 |

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和元年（2019年）8月

| 考え方 | 関連事業 | | | 予算額 (千円) | 所管部署 |
|------------------------------|------------------------------------|--|-------------------|-------------|-------------------------------|
| | 事業名 | 概要 | 区分 | | |
| ■戦略的な誘客活動による道外旅行市場の拡大 | | | | | |
| 97 | クルーズ船誘致連携事業 | 海外見本市への出展や国内外プロモーションなど、クルーズ船の道内港湾への寄港拡大に向けた取組を推進する。 | H31・当初 | 6,926 | 総合政策部 |
| 98 | 道内空港新規路線誘致事業費 | 道内地方空港への新規路線誘致及び誘客促進を図るため、新規就航する航空会社に対し、地上支援業務や空港周辺地域の観光資源等のPRに要する経費等への補助を行う。 | R1・2定 (航空振興基金) | 29,602 | 総合政策部 |
| 99 | 民族共生象徴空間誘客促進・地域連携事業 | 2020年の民族共生象徴空間「ウポポイ」のオープンに向けて、国内外へのPRや本道の文化の魅力発信イベントを開催し、誘客促進や道内の機運の盛り上げを図る。 | R1・2定 (創生交付金) | 416,635 | 環境生活部 国際経済室 観光局 |
| 100 | 北海道空知魅力発信事業【再掲】 | 空知の魅力やこの地域ならではの観光やライフスタイル、生活環境などに関する情報を発信し、空知地域に対する関心・理解を高めてもらい、首都圏等での知名度向上を図る。 | R1・2定 | (6,500) | 空知総合振興局 |
| 101 | 「ようこそいしかり」誘客促進事業 | 石狩の地域特性を活かし、国内外にプロモーションを実施するとともに、SNS等を活用し石狩地域が持つ魅力を国内外にPRし誘客の促進を図る。 | H31・当初 | 4,180 | 石狩振興局 |
| 102 | 道央・道南地域広域観光推進事業 ※ 後志総合振興局記載 | 道央・道南地域に新たな国内外からの観光客を誘致し広域観光の推進を図るため、各地域間で連携して受入体制の整備を行い、魅力ある観光情報を発信した広域的な観光プロモーションを行っていく。 | R1・2定 | 1,032 | 後志総合振興局 胆振総合振興局 渡島総合振興局 |
| 103 | 北海道新幹線開業による観光地域づくり推進強化事業 | 北海道新幹線開業効果を地域において最大限享受するため、道南を初めて訪れた方々がリーダーとなっていたり広域観光の取組を強力に進めるとともに、青森県との連携による青函広域観光を推進する。 | H31・当初 | 1,763 | 渡島総合振興局 |
| 104 | 農と浜のコンパクトツーリズム促進事業 | 北海道新幹線の開業により増加が見込まれる教育旅行や観光客を対象とした体験観光の受入体制を整備し、その情報を広く発信し、周辺農・漁村部への入り込みを促進する。 | H31・当初 | 496 | 渡島総合振興局 |
| 105 | 「北の縄文」魅力発信・ファン拡大推進事業 | 世界遺産登録を見据える縄文について、地域住民の理解促進・ファン拡大等の取組強化に加え、旅行商品の造成や縄文関連グッズの開発を支援することで、世界遺産登録に向けた地元の気運醸成を加速する。 | H31・当初 | 1,690 | 渡島総合振興局 |
| 106 | 西蝦夷300年新交流時代創造事業 (Step2) | 管内の市町村等との連携により、台湾をターゲットとしたインバウンド対応を含む観光プロモーションや観光マーケティング調査を実施し、国内外からの誘客を促進させ、交流人口の増加を図るほか、管内市町村を構成員とする地域連携DMOの設立に向けた検討を行う。 | R1・2定 (創生交付金) | 10,121 | 留萌振興局 |
| 107 | るもい地域戦略の魅力創造発信事業 | 札幌圏へ食と観光のPRを進めるとともに、管内を直接目的地とするためのプロモーション活動を実施するほか、台湾を重点としたインバウンド対策を図り、観光客を誘引する取組みを進める。 | R1・2定 | 2,021 | 留萌振興局 |
| 108 | オホーツク地域来訪促進事業 | オホーツク地域が有する大自然や食など豊かな地域資源の情報を道内外に発信して、オホーツク地域のファンや観光客の更なる来訪を促進し、管内への交流人口の増加や観光産業の活性化を図る。 | R1・2定 | 2,182 | オホーツク 総合振興局 |
| 109 | オールくしろ魅力発信事業 | くしろ地域の交流人口を拡大し地域の活性化を図ることを目的に、「ウェルカム道東道!!オールくしろ魅力発信協議会」を母体として、道東自動車道の釧路延伸を契機とした道央圏等へのプロモーション活動を通じて、くしろ地域の様々な魅力を発信する。 | R1・2定 | 3,600 | 釧路総合振興局 |
| 110 | 道東くしろ誘客促進事業 | 人口減少下の「くしろ」の持続的発展に向け、交流人口の拡大及び移住・定住による人口増につなげるため、地域が連携して三大都市圏などの都市部の現役世代等に地域の魅力発信の強化を図るとともに、受入体制の整備を進める。 | R1・2定 (創生交付金) | 1,997 | 釧路総合振興局 |
| 参考 | 地域の観光資源を活用したプロモーション事業 | 地域の観光資源を熟知している自治体、観光関係団体、民間企業等が運輸局と広域かつ機動的に連携して行う訪日プロモーション事業。国立公園、指定文化財等、地域の魅力ある観光資源をJNTO(日本政府観光局)のノウハウを活用しつつ戦略的なプロモーションを行うことで、地方部への訪日外国人旅行者の誘客を加速させる。 | — | — | — |
| ■世界基準の受入体制の整備・充実 | | | | | |
| 111 | ユニバーサルツーリズム推進事業費 | 誰もが安全・安心に楽しめる旅行を「ユニバーサルツーリズム」と位置づけ、2019年のラグビーW杯や2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、様々なニーズを持つ旅行主体が道内旅行を楽しむことができる受入体制整備を推進する。 | R1・2定 | 14,415 | 観光局 |
| 112 | 観光人材育成事業費 | 観光関連事業者の従業員等の人材育成を図ることにより、インバウンドの受入体制を整備する。 | R1・2定 (創生交付金) | 37,988 | 観光局 |
| 113 | 観光人材マッチング支援事業費(地域活性化雇用創造プロジェクト事業費) | 北海道のリーディング産業である観光の振興を図るため、人手不足や人材の定着が課題となっている宿泊業や観光貸切バス業をはじめとした観光産業の人材確保を支援し、急増する外国人観光客への対応も踏まえた観光の受入体制を整備する。 | R1・2定 (地プロ) | 33,702 | 観光局 |
| 114 | 日本版DMO形成促進事業費【再掲】 | 地域におけるDMO形成に向けた取組を支援するアドバイザーの派遣や、観光地経営の専門人材を育成するための研修会の開催などにより、地域の「観光地経営」の視点に立った稼ぐ力を引き出す取組を推進する。 | R1・2定 (創生交付金) | (12,092) | 観光局 |
| 115 | 北海道観光誘致推進事業費(地域観光振興事業) | 地域の観光振興を促進するため、地域の観光団体等が受入体制の整備等を行う事業に対して支援する。 | R1・2定 | 8,000 | 観光局 |

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和元年（2019年）8月

| 考え方 | 関連事業 | | | 予算額 (千円) | 所管部署 |
|-----------------------------|---|---|----------------------------|-------------|---------|
| | 事業名 | 概要 | 区分 | | |
| ■世界基準の受入体制の整備・充実（続き） | | | | | |
| 116 | どさんこ旅サロン(北海道さっぽろ観光情報センター)の運営・利用促進事業費 | 首都圏において北海道観光の魅力をアピールする情報発信拠点として、札幌市と連携して設置した「どさんこ旅サロン」を運営する。 | R1・2定 | 12,720 | 観光局 |
| 117 | 新千歳空港国際観光案内所運営事業費 | 外国人観光客の円滑な受入を促進するため、本道の主要な玄関口である新千歳空港に国際観光案内所を設置し、多言語による観光情報を提供する。 | H31・当初 | 19,484 | 観光局 |
| 118 | 北海道さっぽろ「食と観光」情報館運営費 | 札幌市との連携のもと、道が高い競争力を持つ「食」と「観光」の魅力をアピールする総合情報拠点として、「北海道さっぽろ『食と観光』情報館」を運営する。 | H31・当初 | 37,488 | 観光局 |
| 119 | DMOの活動推進に向けたマーケティング強化事業費 | 北海道観光振興機構のウェブサイトのアクセス分析や、オンライン予約サイト運営企業との連携により海外の市場動向等を把握し、マーケティング力の強化を図る。 | R1・2定 (創生交付金) | 51,179 | 観光局 |
| 120 | 国際航空ネットワーク形成推進事業費 | 国際航空ネットワークの強化によるインバウンドの呼び込みを図るため、国際航空定期便の誘致、需要開拓及び新千歳空港の機能整備を推進する。 | R1・2定 | 10,817 | 総合政策部 |
| 121 | 地域航空ネットワーク形成推進費 | 地域航空ネットワークの形成を推進するとともに、北海道関係航空路線の維持・確保や各空港の活性化及び空港間の連携を促進し、地域の活性化を図る。 | R1・2定 | 2,992 | 総合政策部 |
| 122 | 空港運営戦略推進事業費 | 民間委託による道内7空港の一体的運営の実現を目指すための総合調整を行うとともに、女満別空港の運営事業者の選定に係る手続きを進める。 | H31・当初 R1.2定 | 106,119 | 総合政策部 |
| 123 | 自然公園等整備費 (自然公園施設整備費) | 国内外の観光客に本道の豊かな自然環境を満喫していただくため、利用拠点の道・市町村施設のバリアフリー化、トイレ大便器の洋式化、案内表記の多言語化及び老朽化対応を実施する。 | H31・当初 | 264,019 | 環境生活部 |
| 124 | おしま交流人口拡大促進事業 | 新幹線開業による更なる交流人口の拡大を目的に、外国人観光客の満足度を高め、外国人が個人で周遊できる地域とするための受入環境整備や、管内市町が連携、協力したスポーツ合宿受入体制の構築、誘致活動の実施の支援等について、市町と連携して実施する。 | H31・当初 | 7,351 | 渡島総合振興局 |
| ◆道内企業の海外展開の促進 | | | | | |
| ■北海道の魅力や強みを活かした海外展開 | | | | | |
| 125 | 道産食品輸出企業海外進出促進事業費(香港・台湾) | 道産食品輸出額1,500億円の目標達成に向けて、北海道ブランドの浸透と道産食品の販路拡大の促進を図る。 | R1・2定 (創生交付金) | 30,891 | 食関連産業室 |
| 126 | ベトナムとの経済人材交流事業費 | 平成29年8月の道とベトナム政府との覚書締結を踏まえた人材交流を促進するため、海外関係機関等との交流を強化・促進する。 | R1・2定 (創生交付金) | 2,510 | 国際経済室 |
| 127 | 民族共生象徴空間誘客促進・地域連携事業費(海外情報発信事業費) | 民族共生象徴空間の開業に向けたアイヌ文化の発信強化と道産品など北海道の魅力発信を連携させ、海外との経済交流の拡大を図る。 | R1・2定 (創生交付金) 経済部実施分 | 41,599 | 国際経済室 |
| 128 | 道市連携海外展開推進事業費(地域産業育成によるアジア展開プロジェクト)【再掲】 | 海外需要を効果的に取り込むため、道と札幌市が連携し、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用しながら、道内企業が有する寒冷地技術やサービス等によるビジネスの参入を支援する。 | R1・2定 (創生交付金) | (5,300) | 国際経済室 |
| 129 | 道市連携海外展開推進事業費(海外企業連携型販路拡大プロジェクト)【再掲】 | 海外需要を効果的に取り込むため、道と札幌市が連携し、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用しながら、道産品(食品、化粧品、工芸品等)の販路の開拓と定着等の取組を支援する。 | R1・2定 (創生交付金) | (14,000) | 国際経済室 |
| 130 | 北海道ASEAN事務所運営事業費 | 北海道ASEAN事務所の運営を通じて、市場ニーズの収集・把握から販路開拓、本道関係イベントの調整など、オール北海道体制により、道内市町村・企業の活動を支援する。 | R1・2定 | 28,780 | 国際経済室 |
| 131 | 経済国際化推進費 | 「北海道国際ビジネスセンター」が実施する貿易コンサルティングや貿易研修、セミナー開催事業や東アジアを対象に幅広い情報の収集・分析・提供等を行う「東アジア研究センター」機能の整備・運営などに対して支援し、本道経済の国際化を推進する。 | R1・2定 | 5,308 | 国際経済室 |
| 132 | 経済国際化推進費(日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金) | 本道の貿易振興のため道内企業等を対象に、日本貿易振興機構北海道貿易情報センターが実施している貿易情報の収集提供や貿易相談業務等に必要経費の一部を負担する。 | R1・2定 | 30,537 | 国際経済室 |
| 133 | 経済国際化推進費(職員派遣) | 日本貿易振興機構の海外事務所に職員を派遣し、貿易・投資及び国際ビジネスに関する専門知識や能力を備えた人材を育成し、本道の国際経済交流の一層の推進を図る。 | R1・2定 | 6,503 | 国際経済室 |
| 134 | 東アジア経済交流事業費(北海道上海事務所運営事業費) | 中国における情報収集や発信、様々な分野の関係者とのネットワーク構築を進め、道産品の販路拡大や観光客の誘致など、中国へのビジネス展開を目指す道内企業関係者を支援するため、中国・上海市に設置した「北海道上海事務所」を運営する。 | R1・2定 | 25,874 | 国際経済室 |

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和元年（2019年）8月

| 考え方 | 関連事業 | | | 予算額 (千円) | 所管部署 |
|--------------------------------|----------------------------------|--|------------------|-------------|----------|
| | 事業名 | 概要 | 区分 | | |
| ■北海道の魅力や強みを活かした海外展開（続き） | | | | | |
| 135 | 東アジア経済交流事業費(北東アジア経済交流推進費) | 中国東北三省(黒竜江省、遼寧省、吉林省)との経済交流を促進するため、中国東北三省との代表団の相互派遣を行い、経済交流に関する協議・情報交換や貿易などの商談・交渉を行う。 | R1・2定 | 1,255 | 国際経済室 |
| 136 | 海外事務所運営事業費(北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業費) | 北東北三県と合同で韓国ソウル市に設置する「北東北三県・北海道ソウル事務所」を運営し、物産と観光の連携による事業展開を図りながら、北海道への誘客促進、道産品の販路拡大など各種事業を展開する。 | H31・当初 | 9,861 | 国際経済室 |
| 137 | 食の海外展開促進・需要拡大事業費(中国)【再掲】 | 現地の大型商談会やEC市場に対し、道産食品の参入機会が拡大されたタイミングを捉え、輸出拡大に向けた取組を推進する。 | R1・2定 (創生交付金) | (21,309) | 国際経済室 |
| 138 | クールHOKKAIDOネットワーク構築推進事業 | 道内各地の食・観光・文化・スポーツ・映像・デザインなどといった多様な主体が参画する「クールHOKKAIDO」ネットワークの裾野を広げ、道内各界の方々との連携により、北海道ブランドを発信する。 | ゼロ予算 | - | 総合政策部 |
| 139 | 北海道・ロシア連邦地域間協力キックオフ事業費 | 日露の幅広い関係強化と更なる経済交流の拡大を図るため、国と連携した欧露部での経済フォーラム等への参加やサハリン州との青少年交流、中国・黒竜江省を含めた3地域交流の拡大等の取組を進める。 | R1・2定 | 79,804 | 総合政策部 |
| 140 | ロシアビジネス活性化推進事業(健康長寿産業分野) | ロシア極東地域において健康関連フェアを開催し、市民・バイヤーの反応を踏まえ現地で競争力を有する商品等を発掘・販売するとともに、商談会の開催や現地アドバイザーの招へいなどを通じて、需要のある商品開発や継続的な取引に結びつけ、道内の健康長寿産業の発展に寄与するとともに、同分野における雇用創出を図る。 | H31・当初 (地プロ) | 17,965 | 総合政策部 |
| 141 | サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業費 | 本道とロシア連邦極東地域の友好及び経済交流の促進を図るため、ロシア連邦サハリン州ユジノサハリンスク市に設置した「北海道サハリン事務所」を運営するとともに、「北海道とサハリン州との友好・経済協力に関する提携」及び「北海道とロシア連邦極東地域との経済協力発展プログラム」に基づき行われる、友好・経済協力事業の基本的な方針等を協議するための諸会議を実施する。 | R1・2定 | 22,230 | 総合政策部 |
| 142 | 道産木材製品プロモーション事業費 | 道産木材製品の道外・海外への販路拡大を図るため、道産木材の強みを活かした新たなブランド戦略を検討するとともに、国内外において、展示・商談会への出展などプロモーション活動を展開する。 | R1・2定 (創生交付金) | 11,286 | 水産林務部 |
| 参考 | 中小企業等外国出願支援事業補助金 | 中小企業等による特許、実用新案、意匠、商標等の外国出願に要する経費の一部を補助する。申請時に既に国内で出願を行っており、採択後、年度内に同じ内容で外国に出願する予定のものが対象(国内外の出願が、ともに申請者である中小企業者等の名義である必要がある)。 | - | - | 北海道経済産業局 |

2 地域と未来を支える活力ある産業づくり

◆中小・小規模企業の経営力向上

■地域経済を支える中小企業の経営基盤の強化

| | | | | | |
|-----|---------------------------|---|------------------------|------------|-------|
| 143 | 中小・小規模企業IT・キャッシュレス導入加速化事業 | 人手不足等の課題や消費増税に伴う国の施策に対応するため、道内中小・小規模企業におけるITやキャッシュレス導入の加速化に向けたフェアを実施する。 | R1・2定 (小規模事業者支援補助金) | 4,541 | 中小企業課 |
| 144 | 道内中小企業BCP策定促進事業 | 道内中小企業において、災害時等の事業継続・早期復旧が可能となるよう、策定が遅れているBCP(事業継続計画)の個別支援を行うとともに、道内特有の課題等を踏まえた手引を作成する。 | R1・2定 (小規模事業者支援補助金) | 8,200 | 中小企業課 |
| 145 | 中小企業総合振興資金貸付金 | 中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図るため、「中小企業総合振興資金融資制度」の推進に必要な原資を金融機関に預託して、中小企業者等に対する融資を促進する。 | R1・2定 | 92,657,000 | 中小企業課 |
| 146 | 小規模事業者指導推進費補助金 | 小規模事業者の経営基盤の充実を図るため、小規模事業者支援促進法に基づき、商工会及び商工会議所が行う経営改善普及事業等に要する経費に対し補助する。 | R1・2定 | 3,891,578 | 中小企業課 |
| 147 | 商工会議所指導事業費補助金 | 地域商工業の総合的な改善発達を促進するため、(一社)北海道商工会議所連合会に対し、指導機能の充実と商工会議所が行う経営改善普及事業の促進に要する経費の一部を助成する。 | R1・2定 | 34,484 | 中小企業課 |
| 148 | 北海道商工会連合会指導事業費補助金 | 北海道商工会連合会の指導機能の充実を図り、商工会の健全な運営と活発な活動を促進することにより、小規模事業者の経営の安定・振興、道内商工業の発展に寄与する。 | R1・2定 | 358,907 | 中小企業課 |
| 149 | 北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金 | 北海道中小企業団体中央会が行う指導事業、一般振興事業費及び中小企業連携組織対策事業に対し補助する。 | R1・2定 | 257,563 | 中小企業課 |
| 150 | 北海道中小企業総合支援センター事業費補助金 | (公財)北海道中小企業総合支援センターが行う各種支援事業に必要な経費の一部を補助する。 | R1・2定 | 264,442 | 中小企業課 |
| 151 | 商店街振興対策費補助金 | 北海道商店街振興組合連合会が行う傘下の商店街振興組合への指導事業、研修会等を支援する。 | R1・2定 | 20,702 | 中小企業課 |

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和元年（2019年）8月

| 考え方 | 関連事業 | | | 予算額 (千円) | 所管部署 |
|----------------------------------|-----------------------------------|--|------------------------|-------------|------------|
| | 事業名 | 概要 | 区分 | | |
| ■地域経済を支える中小企業の経営基盤の強化（続き） | | | | | |
| 152 | 地域商業の活性化に向けた雇用管理改善等推進事業 | 道内の卸小売・飲食店舗における雇用管理や就業環境の改善などを推進させるため、セミナーの開催や専門家による個別支援を実施する。 | H31・当初 (地プロ) | 4,836 | 中小企業課 |
| 153 | 中小企業新応援ファンド貸付金 | 北海道中小企業新応援ファンドの運用益を活用し、地域資源を活用した新産業の創出を図るとともに、道内中小企業等の競争力の強化や経営革新による事業化等の取組を支援する。 | 基金事業 H30.8 | - | 産業振興課 |
| 154 | ShiriBeshiプライド創出事業委託業務 | 企業ブランディング構築の専門家を企業に派遣し、企業のアイデンティティや対外メッセージを社員一丸となり構築することを通じて、各企業が自社の価値や独自性に対する意識を高め、効果的が対外PRをできるよう支援する。 | R1.2定 (地プロ) | 7,603 | 後志総合振興局 |
| 参考 | 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 | 中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として「よろず支援拠点」を設置し、相談対応する。また、高度・専門的な経営課題等に対応するため、1社あたり年度内3回まで無料の専門家派遣を実施する。 | - | - | 北海道経済産業局 |
| ■事業承継の円滑化や創業の促進 | | | | | |
| 155 | 地域課題解決型起業支援事業 | 地域課題の解決に取り組む起業者の事業に必要な資金調達や、企業計画策定事業や経営ノウハウ取得の支援などを行い、起業に要する費用の一部を補助する。 | H31・当初 (創生交付金) | 22,000 | 中小企業課 |
| 156 | 北海道中小企業総合支援センター事業費補助金【再掲】 | (公財)北海道中小企業総合支援センターが行う各種支援事業に必要な経費の一部を補助する。 | R1・2定 | (264,442) | 中小企業課 |
| 157 | 高度化資金貸付事業費(設備貸与資金貸付金) | 創業等を支援するため、中小企業総合支援センターが実施する設備貸与事業に必要な原資を貸し付ける。 | R1・2定 | 450,000 | 中小企業課 |
| 158 | 北のふるさと事業承継支援ファンド投資事業有限責任組合に対する出資金 | 小規模企業の事業承継支援を行う官民連携の資金供給ファンドに対し出資を行い、円滑な事業承継を推進する。 | R1・2定 | 28,568 | 中小企業課 |
| 159 | 北海道大学連携型起業家育成施設入居企業補助事業 | 独立行政法人中小企業基盤整備機構が、北大北キャンパス内に設置した大学連携型起業家育成施設(北大ビジネス・スプリング)を活用し、大学発ベンチャー企業などの創業や育成を支援する。 | R1・2定 | 11,525 | 科学技術振興室 |
| 参考 | 事業承継補助金 | 事業承継・世代交代を契機とした経営革新や事業転換を図る取組を支援する。 | - | - | 北海道経済産業局 |
| ■地域の優れた資源を活用した商品やサービスの創出 | | | | | |
| 160 | 被災地企業等の連携による販路・売上拡大支援事業 | 北海道胆振東部地震により局地激甚災害の指定を受けた厚真町、安平町、むかわ町の企業が連携し、販路拡大を行うための新たな取り組みを支援する。 | R1・2定 (小規模事業者支援補助金) | 9,250 | 中小企業課 |
| 161 | 北海道中小企業総合支援センター事業費補助金【再掲】 | (公財)北海道中小企業総合支援センターが行う各種支援事業に必要な経費の一部を補助する。 | R1・2定 | (264,442) | 中小企業課 |
| 162 | 中小企業競争力強化促進事業費【再掲】 | 「北海道産業振興条例(通称)」に基づき、中小企業の競争力の強化を促進するため、中小企業者等が行う製品開発や市場開拓、人材育成等の取組を支援する。 | R1・2定 | (34,553) | 産業振興課 |
| 163 | 中小企業新応援ファンド貸付金【再掲】 | 北海道中小企業新応援ファンドの運用益を活用し、地域資源を活用した新産業の創出を図るとともに、道内中小企業等の競争力の強化や経営革新による事業化等の取組を支援する。 | 基金事業 H30.8 | (-) | 産業振興課 |
| 164 | 林業成長産業化地域創出モデル事業費 | 地域の森林資源の循環利用による林業の成長産業化の実現を図るため、地域構想に基づき先進的な取組を行う地域に対し、路網や木材加工流通施設の整備など、川上から川下までの取組を総合的に支援する。 | H31・当初 | 132,791 | 水産林務部 |
| 165 | ひだか戦略総合情報発信事業 | 日高管内のあらゆる地域資源を活用した魅力発信を行うとともに、地域資源の発掘・磨き上げや観光人材の育成等を行い、日高管内の知名度向上とイメージアップを図り、交流人口の増加につなげる。 | R1・2定 | 5,898 | 日高振興局 |
| 166 | みんなですすめる木づかいプロジェクト | 地域材を活用した魅力ある木製品の更なる利活用の促進のために、新たな木材利用の活用方法を検討し、地域材の認知度向上を図る。 | R1・2定 | 2,111 | 渡島総合振興局 |
| 167 | 地域森林資源利用推進プロジェクト事業 | 利用期を迎えた人工林資源の地材地消を推進するため、木質バイオマスの安定供給や道産材家具への利用拡大のほか、北海道・木育フェスタ植樹祭・育樹祭においての普及啓発により、山村地域の活性化を図る。 | H31・当初 | 446 | 上川総合振興局 |
| 168 | みてさわってつかって！オホーツク産木製品認知度向上事業 | 首都圏等における一般消費者向け各種イベントでのオホーツク産木製品の活用促進や、飲食店等へのモニター使用等を通じて、オホーツク産木製品のPRを行い、認知度の向上を図る。 | R1・2定 | 1,818 | オホーツク総合振興局 |

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和元年（2019年）8月

| 考え方 | 関連事業 | | | 予算額 (千円) | 所管部署 |
|--|----------------------------------|---|-------------------------------|-------------|----------|
| | 事業名 | 概要 | 区分 | | |
| ■地域の優れた資源を活用した商品やサービスの創出（続き） | | | | | |
| 参考 | 中小企業経営力強化資金融資事業 (日本政策金融公庫) | 認定支援機関による指導及び助言を受け、新事業分野の開拓などを行う者に対する融資制度における金利引下げを実施する。 | - | - | 北海道経済産業局 |
| ◆企業の生産性向上・付加価値の向上・省力化・効率化 | | | | | |
| ■公設試験研究機関や産業支援機関活用による新技術・新製品の開発促進 | | | | | |
| 169 | 食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)【再掲】 | 農業地域産業複合拠点形成推進地域であるオホーツク圏、十勝圏の食品工業の振興を図るため、H6年度に両圏域に整備した「道立地域食品加工技術センター」の管理運営などを行う。 | H31・当初 | (114,062) | 食関連産業室 |
| 170 | ものづくり人材技術力強化事業【再掲】 | ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行う。 | R1・2定 (地プロ) | (52,725) | 産業振興課 |
| 171 | プロダクトデザイン創出支援事業費 | 道内ものづくり企業等の付加価値向上や販路拡大を図るため、ものづくり企業のデザイン活用に向けた調査等を実施する。 | R1・2定 | 924 | 産業振興課 |
| 172 | 高度技術産業集積活性化事業費 | 「道立工業技術センター」の管理運営を行うとともに、これまで蓄積された技術・人材等の産業集積の活用を通じた地域における新事業創出を促進する。 | H31・当初 | 223,309 | 科学技術振興室 |
| 173 | 総合研究機構運営費交付金 | 道民生活の向上及び道内産業の振興に寄与することができるよう(地独)北海道立総合研究機構に対し運営費交付金を支出し、円滑な運営を支援する。 | H31・当初 | 13,486,000 | 総務部 |
| 174 | 地域企業と室蘭工業大学との交流会 | 室蘭工業大学と地域のものづくり中小企業との一層の連携を図り、卒業生・修了生の地元就業促進、地域の企業と室蘭工業大学との共同研究・開発等の産学連携件数の増加、地域の企業の開発力・生産技術力の向上を図る。 | ゼロ予算 | - | 胆振総合振興局 |
| 参考 | サポイン補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業) | 中小ものづくり高度化法の計画認定又は地域未来投資促進法の計画承認を受けた中小企業が、大学・公設試等と連携して行う研究開発、試作品開発及び販路開拓等の取組を最大3年間支援する。 | - | - | 北海道経済産業局 |
| ■産業技術の高度化等による付加価値の向上 | | | | | |
| 175 | ものづくり人材技術力強化事業【再掲】 | ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行う。 | R1・2定 (地プロ) | (52,725) | 産業振興課 |
| 176 | 地域新成長産業創出促進事業費 | AI・IoT技術の活用による生産性向上を目指し、イノベーション創出に向けた支援体制を構築するため、道立工業技術センターの基盤整備と人材育成事業を実施する。 | H31・5定 (地域新成長産業創出促進事業費補助金) | 65,745 | 科学技術振興室 |
| 177 | 研究開発支援事業費補助金 | 産学官が連携して行う科学技術の基礎的研究や発展的な応用研究等を支援する。 | R1・2定 | 27,955 | 科学技術振興室 |
| 178 | 知的財産戦略推進費 | 新技術の創造と新産業の創出を図るため、知的財産を適切に保護し積極的に活用する「知財創造サイクル」を本道において確立する。 | R1・2定 | 766 | 科学技術振興室 |
| 179 | 知的所有権センター事業費 | 道内中小企業等の産業財産権を活用した事業展開を支援するため、北海道知的所有権センターの管理運営業務を委託する。 | H31・当初 | 7,500 | 科学技術振興室 |
| 180 | 道産CLT利用促進事業費 | 本道のカラマツやトドマツの新たな需要先として期待される道産CLTの利用拡大を図るため、需要の創出に向けた技術の普及や、生産・加工体制の整備に向けた取組を実施する。 | R1・2定 (創生交付金) | 10,968 | 水産林務部 |
| ■AI・IoT、ロボットなどの先端技術の導入による生産性向上 | | | | | |
| 181 | ものづくり人材技術力強化事業【再掲】 | ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行う。 | R1・2定 (地プロ) | (52,725) | 産業振興課 |
| 182 | 食関連ものづくり産業振興事業 | 食関連機械産業の育成・振興を図るため、食品メーカー等の生産性向上のニーズ把握や、生産性向上に資する製品開発を行う食関連機械メーカーへの専門家派遣、展示会への出展を行う。 | R1・2定 (地プロ) | 3,258 | 産業振興課 |
| 183 | 先端技術の導入支援等による地域企業生産性向上事業費 | 道内製造業への先端技術等の導入・応用について、機械器具の製造側とユーザー側を一体的に支援する。 | R1・2定 (地プロ) | 49,042 | 科学技術振興室 |
| 184 | 食関連産業省力化促進事業 | 道内大学・研究機関等による先端技術を食関連産業に広く導入し、食の生産現場の省力化や生産性向上を図るため、産学官による推進体制を構築するとともに、事業化に向けた基盤整備を行うことにより、新製品開発や普及の取組を促進する。 | R1・2定 | 40,000 | 科学技術振興室 |

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和元年（2019年）8月

| 考え方 | 関連事業 | | | 予算額 (千円) | 所管部署 |
|---|---|---|------------------|-------------|----------|
| | 事業名 | 概要 | 区分 | | |
| ■AI・IoT、ロボットなどの先端技術の導入による生産性向上（続き） | | | | | |
| 185 | いしかり元気な農村ビルドアップ事業 | 省力化農業技術の普及を図り、農家経営の安定化により、農業者等の定住を目指すとともに、都市住民へ農業・農村の魅力等の発信や農商工連携・6次産業化を支援することで、農村地域の活性化を図る。 | H31・当初 | 867 | 石狩振興局 |
| 186 | 渡島スマートアグリ構想推進事業 | 産学官連携のもと、渡島農業の基幹をなす施設園芸を中心とした複合経営の効率化・高度化（スマートアグリ）を図ることにより、持続可能な新しい地域農業システムの構築を目指す。 | H31・当初 | 1,673 | 渡島総合振興局 |
| 参考 | 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金（エネルギー使用合理化等事業者支援事業） | 工場・事業場における省エネ効果の高い設備の入替を支援する。 | - | - | 北海道経済産業局 |
| 参考 | サービス等生産性向上IT導入支援事業補助金 | 中小企業等の生産性向上を実現するため、バックオフィス業務等の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上（売上向上）に資するITの導入支援を行う。 | - | - | 北海道経済産業局 |
| 参考 | 中小企業の投資を後押しする大胆な固定資産税の特例 | 中小企業が生産性革命を実現するための設備投資を支援する（市町村の判断により、新規取得設備の固定資産税が最大3年間ゼロに）。 | - | - | 北海道経済産業局 |
| 参考 | 小規模事業者持続化補助金 | 小規模事業者が販路開拓や生産性向上等に取り組む費用の一部を補助する。 | - | - | 北海道経済産業局 |
| ◆成長分野における産業振興・参入促進 | | | | | |
| ■航空・宇宙分野への参入促進や新たなビジネスの創出 | | | | | |
| 187 | ものづくり人材技術力強化事業【再掲】 | ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行う。 | R1・2定 (地プロ) | (52,725) | 産業振興課 |
| 188 | 航空機関連分野人材育成・参入促進事業 | 航空機関連分野への道内企業の参入促進のため、機運醸成に向けたセミナー等の開催や、参入に必要なノウハウ、技術力を持つ専門人材等の育成、販路拡大のための商談会への出席等を行う。 | R1・2定 (地プロ) | 7,741 | 産業振興課 |
| 189 | フロンティア分野研究開発推進費 | フロンティア（宇宙・海洋）分野の研究動向などの情報収集を行うとともに、宇宙関連の研究等の促進、誘致等を実施する北海道宇宙科学技術創成センターに対する支援等を行う。 | R1・2定 | 1,456 | 科学技術振興室 |
| 190 | 宇宙産業育成事業 | 新しい成長分野である宇宙産業の育成を図るため、企業や研究機関、行政等で構成する協議会を設置し、衛星データ利用分野における新ビジネス創出を促進する。 | R1・2定 | 2,996 | 科学技術振興室 |
| 191 | 販路拡大推進事業 | 住宅見本市への出展や欧露部との寒冷地建築地域間交流などにより、高断熱・高気密の特性を活かした住宅関連事業の道外・海外市場への販路拡大を促進する。 | H31・当初 | 10,930 | 建設部 |
| ■次世代自動車等関連ビジネスの促進 | | | | | |
| 192 | 次世代自動車関連ものづくり産業振興事業【再掲】 | 次世代自動車や自動走行等、環境負荷の軽減に資するものづくり産業の振興に向け、大規模なイベントの場や現場見学等を通じ、次の時代を担う子どもや学生をはじめとする道民への理解促進・人材育成を図る。 | R1・2定 (電源交付金) | (22,928) | 産業振興課 |
| 193 | 自動車関連新分野参入促進事業 | 自動車関連分野への参入を促進するため、企業間連携や異分野・異業種の連携による受注確保に向けた検討を行うとともに、東北地方でのビジネスマッチングや中京圏等における東北各県と連携した展示商談会を開催する。 | R1・2定 (地プロ) | 12,381 | 産業振興課 |
| 194 | 自動走行車開発拠点化促進事業費 | 道内における自動走行の試験適地の情報提供など企業に向けたPRや国への働き掛けなどにより、積雪寒冷地に対応した実証試験場の誘致や、道内での実証試験の誘致に取り組み、自動走行の開発拠点化を図る。 | R1・2定 (電源交付金) | (11,000) | 産業振興課 |
| 195 | ものづくり人材技術力強化事業【再掲】 | ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行う。 | R1・2定 (地プロ) | 52,725 | 産業振興課 |
| ■一次産業分野等における先端技術を活用した新たなビジネスの創出 | | | | | |
| 196 | 食関連産業省力化促進事業費【再掲】 | 道内大学・研究機関等による先端技術を食関連産業に広く導入し、食の生産現場の省力化や生産性向上を図るため、産学官による推進体制を構築するとともに、事業化に向けた基盤整備を行うことにより、新製品開発や普及の取組を促進する。 | R1・2定 (創生交付金) | (40,000) | 科学技術振興室 |
| 197 | 宇宙産業育成事業費【再掲】 | 新しい成長分野である宇宙産業の育成を図るため、企業や研究機関、行政等で構成する協議会を設置し、衛星データ利用分野における新ビジネス創出を促進する。 | R1・2定 | (2,996) | 科学技術振興室 |
| 198 | スマート農業総合推進事業費 | スマート農業を推進するため、営農技術体系の検討・検証の支援や、ICT等を活用した牧草の生産実証、普及指導員の指導力強化、農業大学の体制強化などを行う。 | R1・2定 (創生交付金) | 49,559 | 農政部 |

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和元年（2019年）8月

| 考え方 | 関連事業 | | | 予算額 (千円) | 所管部署 |
|---|---------------------------------|---|-------------------|----------------|-----------|
| | 事業名 | 概要 | 区分 | | |
| ■一次産業分野における先端技術を活用した新たなビジネスの創出（続き） | | | | | |
| 参考 | 食料産業・6次産業化交付金 | 6次産業化に係る市場規模の拡大に向けて、関連事業（6次産業化ネットワーク活動交付金、地域の魅力再発見食育推進事業、地域バイオマス利活用推進事業）を集約・再編して新たな交付金を創設し、加工・直売の取組への支援、地域での食育の推進、バイオマス利活用への支援、営農型太陽光発電の高収益農業の実証の取組を支援する。 | - | - | 北海道農政事務所 |
| 参考 | 6次産業化サポート事業 | 6次産業化の取組拡大に向け、関係機関と連携を確保したサポート機関の支援、広域で6次産業化等に取り組む事業者向けの支援、6次産業化の事例収集・情報発信支援、6次産業化・新産業の創出促進、外食・中食等における国産食材の活用促進の取組を実施。 | - | - | 北海道農政事務所 |
| 参考 | 農林漁業成長産業化ファンドによる出資等の支援(財投資金) | 農林漁業者等が主体となって流通・加工業者等と連携する取組等に対して、資本の提供と経営支援を一体的に実施する。 | - | - | 北海道農政事務所 |
| ■産学官連携などによる機能性食品の研究開発や販路拡大 | | | | | |
| 199 | 食品製造業の研究・商品開発推進事業費 | 道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの向上・磨き上げを図るため、食の健康機能性に関する研究体制を構築するとともに、道産機能性食品の開発の取組を進める。 | R1・2定 (創生交付金) | 37,825 | 食関連産業室 |
| 200 | 食品産業振興対策費(北海道食品機能性表示制度運営費) | 北海道食品機能性表示制度(愛称:ヘルシーDo(ドゥ))の安定的・効率的な運営を図るため、北海道食品機能性表示制度委員会を運営するほか、認定商品の成分分析を実施する。 | H31・当初 | 420 | 食関連産業室 |
| 201 | 食品産業振興対策費(北海道食産業総合振興機構負担金) | 北海道食産業振興機構(フード特区機構)の運営維持やマネジメント活動に必要な経費に対し、負担金を拠出する。 | H31・当初 | 17,000 | 食関連産業室 |
| 202 | 研究開発支援事業費補助金【再掲】 | 産学官が連携して行う科学技術の基礎的研究や発展的な応用研究等を支援する。 | R1・2定 | (27,955) | 科学技術振興室 |
| 203 | 総合研究機構運営費交付金【再掲】 | 道民生活の向上及び道内産業の振興に寄与することができるよう(地独)北海道立総合研究機構に対し運営費交付金を支出し、円滑な運営を支援する。 | H31・当初 | (13,486,000) | 総務部 |
| ■健康長寿・医療関連への参入促進 | | | | | |
| 204 | ヘルスケア産業競争力強化推進事業 | 今後成長が見込まれるヘルスケア産業の新規参入及び競争力強化を推進するため、参入希望事業者向け研修会の開催やアドバイザーの派遣、道外展示商談会の出展支援等を行う。 | R1・2定 (地プロ) | 20,206 | 産業振興課 |
| 205 | 健康長寿社会に対応したムービングサポートツール開発プロジェクト | 道内における健康長寿産業の振興を図るため、北海道医療福祉産業研究会と札幌市立大学の連携により福祉機器の新製品開発を支援し、健康・医療関連分野への参入を促進する。 | ゼロ予算 | - | 産業振興課 |
| ■エネルギーの安定供給や関連産業の育成・振興 | | | | | |
| 206 | 食品産業エネルギー利用効率向上支援事業 | 本道が優位性を有する食産業分野において、省エネルギーや温暖化対策を進めるとともに、食品製造工程の効率化や食品ロス削減を図るため、食品工場等における省エネや食品ロス削減対策等の取組実態や課題等を調査し、北海道の食品産業におけるエネルギー削減対策と競争力の強化を図る。 | H31・当初 (電源交付金) | 10,250 | 食関連産業室 |
| 207 | 地域食品加工技術センター省エネ設備整備事業費 | 道立地域食品加工技術センターに、省エネに対応した省電力型の機器を整備することにより、道有施設における省エネルギー化を図るとともに、同センター利用企業等へ広く周知することにより、道内食品製造業における省エネルギー化の取組を促進する。 | H31・当初 (電源交付金) | 11,904 | 食関連産業室 |
| 208 | 新エネルギー等率先導入推進事業 | 地場企業の創意工夫ある事業提案により、道民が利用する道有施設における省エネルギー化や新エネルギー導入の取組を進めるとともに、導入を通じて地域への普及啓発を図る。 | R1・2定 (電源交付金) | 121,568 | 環境・エネルギー室 |
| 209 | 戦略的省エネ促進事業費 | 事業者が行うモデル性の高い省エネ技術の導入可能性調査の支援を行うとともに、省エネリーフレットの作成・配布により、道民や事業者への普及啓発を図る。 | R1・2定 (電源交付金) | 4,428 | 環境・エネルギー室 |
| 210 | エネルギー対策検討費 | 胆振東部地震等の教訓、課題等を踏まえ、道内のエネルギーの現状や課題等に関する調査や検討を行う。 | R1・2定 (電源交付金) | 15,000 | 環境・エネルギー室 |
| 211 | 省エネルギー・新エネルギー機器導入促進事業 | 省エネルギーの促進、新エネルギーの開発・導入の促進を図るため、省エネルギー・新エネルギー関連機器やパネルを展示し普及啓発を推進する。 | ゼロ予算 | - | 環境・エネルギー室 |
| 212 | ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー事業 | 省エネルギーの促進、新エネルギーの開発・導入の促進を図るため、ホームページ「ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー」により、様々な情報を発信する。 | ゼロ予算 | - | 環境・エネルギー室 |
| 213 | 省エネ・新エネ導入効果「見える化」事業 | 道有施設に設置されている省エネ・新エネ設備の発電量・電力削減量をお知らせし、広く情報発信することで、省エネ・新エネの導入促進を図る。 | ゼロ予算 | - | 環境・エネルギー室 |

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和元年（2019年）8月

| 考え方 | 関連事業 | | | 予算額 (千円) | 所管部署 |
|-----------------------------------|---------------------------------|--|-------------------|-------------|-----------|
| | 事業名 | 概要 | 区分 | | |
| ■エネルギーの安定供給や関連産業の育成・振興（続き） | | | | | |
| 214 | リサイクル産業振興対策費 | 本道における新たなリサイクル産業の創出を図り、循環型社会の形成を推進するため、リサイクル製品等の事業化に向けた研究事業等に対する支援、産学官連携による協議検討等を実施する。 | H31・当初 | 15,328 | 環境・エネルギー室 |
| 215 | 環境産業関連製品技術開発振興事業 | 道内の省エネ・新エネ化や地域エネルギーの効率的利用を促進するため、環境関連の製品開発や事業化並びに技術開発及び実証等を行う事業を支援する。 | R1・2定 (電源交付金) | 36,439 | 環境・エネルギー室 |
| 216 | 環境産業振興総合対策事業 | 道内の環境産業の振興を図るため、スマートコミュニティの構築促進、環境産業シンポジウムの開催及び道外展示会への出展等を行う。 | R1・2定 (電源交付金) | 19,489 | 環境・エネルギー室 |
| 217 | 水素利活用型ビジネス形成促進事業 | 道内企業の水素関連ビジネスへの参入を促進するため、地域の関連プロジェクトの立ち上げに必要な調査等を行うとともに、道外展示会への出展等を行う。 | R1・2定 (電源交付金) | 19,946 | 環境・エネルギー室 |
| 218 | 地域新エネルギー導入調査総合支援事業 | 地域における新エネルギーの導入を拡大するため、市町村等が取り組む導入可能性調査や発電・熱利用を目的とした地熱井等の調査を支援するとともに、地熱・温泉熱の利活用に係る専門家を市町村や事業者等に派遣する。 | H31・当初 (電源交付金) | 31,229 | 環境・エネルギー室 |
| 219 | エネルギー地産地消事業化モデル支援事業 | 地域における先駆的なエネルギーの地産地消のモデルとなる取組に対し、システムの検討、設計段階から事業化まで一貫して最大5年間の支援を行う。 | R1・2定 | 679,262 | 環境・エネルギー室 |
| 220 | エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(非常時対応型モデル) | 地域の特性に応じたエネルギー資源を効率的・効果的に利用し、非常時にも対応可能である地域エネルギーの地産地消事業化モデルとなる取組に対し支援する。 | R1・2定 | 300,000 | 環境・エネルギー室 |
| 221 | エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(新エネ有効活用モデル) | 送電線の系統制約により送電網に接続できない新エネルギーの活用方法の検討や取組モデルの構築を支援する。 | R1・2定 | 30,000 | 環境・エネルギー室 |
| 222 | 地域主体の新エネ導入支援事業 | エネルギーの地産地消に向け、市町村等が行う地域経済の活性化や雇用などへの波及効果が高い、地域のエネルギー資源を活用した設備導入等を支援する。 | H31・当初 | 220,000 | 環境・エネルギー室 |
| 223 | 地域資源活用基盤整備支援事業 | 固定価格買取制度を活用した新エネルギー導入の取組に対し、送電線等の整備に要する費用を支援する。 | H31・当初 | 30,000 | 環境・エネルギー室 |
| 224 | エネルギー地産地消スタートアップ支援事業 | エネルギーの地産地消の専門家である「地域新エネルギー導入コーディネーター」を希望する市町村等に派遣し、事業の掘り起こしや事業・収支計画の策定等の助言を行う。 | R1・2定 | 5,500 | 環境・エネルギー室 |
| 225 | 新エネルギー導入加速化推進事業 | 民間主導によるエネルギー地産地消の支援に向け、金融機関と連携し、新たな融資手法など支援施策の検討等を行う。 | R1・2定 | 5,661 | 環境・エネルギー室 |
| 226 | 道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業 | 道自ら、中小水力発電をはじめとした新エネルギーの導入等の更なる加速化を図る。 | H31・当初 | 470,510 | 環境・エネルギー室 |
| 227 | 新エネルギー賦存量等推計ソフト活用支援事業 | 地域の新エネルギー賦存量を把握するソフトの活用を推進・支援することで、新エネルギーの導入に向けた取組を促進する。 | ゼロ予算 | - | 環境・エネルギー室 |
| 228 | 地域用水環境整備事業(小水力発電整備) | 農業水利施設の未利用水力エネルギーを活用した小水力発電のための施設整備を行う。 | H31・当初 | 408,000 | 農政部 |
| 229 | 森林吸収エコビジネス推進事業費 | 道有林で取得したJ-VERを活用し、道内外の企業にクレジットの販売活動を行うことによって、森林整備に対する理解の促進とカーボン・オフセット市場の拡大、地域の活性化を図る。 | R1・2定 | 897 | 水産林務部 |
| 230 | 木質バイオマス資源活用促進事業費 | 伐採現場で発生する利用価値の低い間伐材など林地未利用材の集荷・搬出手法の普及PR、集荷・搬出拠点の共同利用による効果検証、小規模熱利用システムの導入事例の紹介などを行う。 | R1・2定 | 17,401 | 水産林務部 |
| 231 | 北の住まいるタウン推進事業 | コンパクトなまちづくりや低炭素化・資源循環、生活を支える取組を一体的に展開する「北の住まいるタウン」づくりを推進するため、市町村におけるモデルづくりを進めるとともに、まちづくりセミナーの開催など、普及啓発を図る。 | H31・当初 | 7,000 | 建設部 |
| 232 | 3R推進費 | 循環型社会の構築に向け、広く3Rの普及啓発を行い、道民、企業、行政が一丸となった3R運動を展開する。 | H31・当初 | 690 | 環境生活部 |
| 233 | バイオマス利活用推進事業費 | 産学官及び地域が連携して取組を進め、道内のバイオマスの利活用を図る。 | H31・当初 | 655 | 環境生活部 |

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和元年（2019年）8月

| 考え方 | 関連事業 | | | 予算額 (千円) | 所管部署 | |
|-----------------------------------|------|----------------------------------|---|-------------------|------------|---------|
| | 事業名 | 概要 | 区分 | | | |
| ■エネルギーの安定供給や関連産業の育成・振興（続き） | | | | | | |
| | 234 | 循環資源利用促進事業費 | 産業廃棄物の排出抑制や循環資源の循環的な利用、産業廃棄物の適正な処理に係る施策に充てることを目的に導入した北海道循環資源利用促進税を活用し、事業を実施する。 | R1・2定 | 994,222 | 環境生活部 |
| | 235 | バイオ燃料利活用普及促進事業費 | バイオ燃料に係るセミナー開催、普及啓発資材の作成・配布等により、道産バイオ燃料の地産地消の促進を図る。 | H31・当初 | 220 | 環境生活部 |
| | 236 | 水素社会推進事業 | 北海道水素社会実現戦略ビジョン等に基づき、燃料電池自動車（FCV）の展示・試乗会など普及啓発を実施するとともに、道央圏の市町村等と連携し、「FCV普及戦略会議」を開催する。 | R1・2定 (電源交付金) | 5,000 | 環境生活部 |
| | 237 | バイオガス資源価値促進事業 | とかちの再生可能エネルギーを推進していくため、売電だけではなくエネルギーの地産地消やバイオガスから水素エネルギーを製造するなど様々な取組があることへの理解を促し、利活用の促進を図る。 | H31・当初 | 767 | 十勝総合振興局 |
| 参考 | | クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金 | 環境性能や車種ごとの出口戦略を踏まえたスキームによる導入補助を通じて、初期需要の創出・量産効果による価格低減を促し、世界に先駆けてクリーンエネルギー自動車の市場を確立する。 | - | - | 経済産業省 |
| 参考 | | 燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金 | 世界に先駆けたFCVの自立的な普及を目指すため、水素ステーションの整備費用の一部を補助することで、水素ステーションの整備を加速させるとともに、FCVの普及拡大や新規事業者の水素供給ビジネスへの参入促進を図るため、水素ステーションを活用した普及啓発活動やFCVユーザーの情報の収集・共有等、FCVの需要を喚起するための活動に必要な費用の一部を補助する。 | - | - | 経済産業省 |
| 参考 | | 水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業 | 再生可能エネルギーの導入とCO2排出削減を図るため、再生可能エネルギー発電設備とともに、蓄電池、水電解装置、水素貯蔵タンク、燃料電池、給水タンク等を組み合わせ、再生可能エネルギー由来の電気・熱（温水を含む）をオンサイトで供給するシステムを支援する。 | - | - | 環境省 |
| ◆道外・海外からの投資促進 | | | | | | |
| ■本道の優位性を活かした企業誘致等の推進 | | | | | | |
| | 238 | ヘルスケア産業競争力強化推進事業【再掲】 | 今後成長が見込まれるヘルスケア産業の新規参入及び競争力強化を推進するため、参入希望事業者向け研修会の開催やアドバイザーの派遣、道外展示商談会の出展支援等を行う。 | R1・2定 (地プロ) | (20,206) | 産業振興課 |
| | 239 | 企業立地促進費 | 企業立地を促進し、産業構造の高度化による自立型経済構造への転換を図るため、工場等の新增設や本社機能の移転を支援する。 | R1・2定 | 1,710,406 | 産業振興課 |
| | 240 | 本社機能・オフィス拠点誘致加速化事業 | 本社機能やオフィス拠点、サテライトオフィス誘致に向けたフォーラムを開催するなど、企業の地方拠点拡大の動きを的確に捉えた誘致活動を実施する。 | R1・2定 (創生交付金) | 4,898 | 産業振興課 |
| | 241 | 企業誘致促進費 | 企業訪問や企業立地セミナーの開催等による各種誘致活動を展開するとともに、立地企業に対するきめ細やかなフォローアップ事業を推進する。 | R1・2定 | 5,249 | 産業振興課 |
| | 242 | 地産エネルギー利用施設立地促進事業 | 北海道の冷涼な気候や豊富な新エネルギーの賦存量を活かし、地域と道が連携して環境配慮型のデータセンターの誘致やエネルギー関連の実証試験の誘導を図り、「バックアップ拠点構想」を推進する。 | R1・2定 (電源交付金) | 4,910 | 産業振興課 |
| | 243 | ものづくり人材技術力強化事業【再掲】 | ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行う。 | R1・2定 (地プロ) | (52,725) | 産業振興課 |
| ■海外からの投資の促進 | | | | | | |
| | 244 | 海外からの投資誘致推進事業 | 海外からの投資を促進するため、観光や食、IT分野等を中心に海外プロモーションと投資家招聘を効果的に実施する。 | R1・2定 (創生交付金) | 22,000 | 国際経済室 |
| | 245 | 地産エネルギー利用施設立地促進事業【再掲】 | 北海道の冷涼な気候や豊富な新エネルギーの賦存量を活かし、地域と道が連携して環境配慮型のデータセンターの誘致やエネルギー関連の実証試験の誘導を図り、「バックアップ拠点構想」を推進する。 | R1・2定 (電源交付金) | (4,910) | 産業振興課 |
| 3 地域経済をけん引する人材の育成・確保 | | | | | | |
| ◆多様な人材の活躍促進 | | | | | | |
| ■若者、女性、高齢者、障がい者等の就業促進 | | | | | | |
| | 246 | 北海道就業支援センター事業費 | 本道の将来を担う若者や、再就職の緊急性が高い中高年求職者の就職を促進するため、ジョブカフェ・ジョブサロン北海道において、カウンセリングやセミナーなどきめ細やかな就職支援サービスを推進する。 | R1・2定 | 88,770 | 雇用労政課 |
| | 247 | 子育て女性再就職応援事業費 | 子育て女性の再就職を促進し、人手不足の解消などによる地域経済の活性化や女性が活躍できる社会の実現を図るため、特に人手不足が深刻化している地域において、再就職への不安を解消する取組や企業とのマッチング機会の創出などを行う。 | H31・当初 (創生交付金) | 4,307 | 雇用労政課 |

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和元年（2019年）8月

| 考え方 | 関連事業 | | | 予算額 (千円) | 所管部署 |
|----------------------------------|----------------------------------|--|----------------|-------------|-------|
| | 事業名 | 概要 | 区分 | | |
| ■若者、女性、高齢者、障がい者等の就業促進（続き） | | | | | |
| 248 | 高齢者労働能力活用事業費補助金 | シルバー人材センターの適正な事業運営及びセンターの設置促進を図るため、(公社)北海道シルバー人材センター連合会に対して補助する。 | R1・2定 | 7,340 | 雇用労政課 |
| 249 | 障がい者雇用関係功労者表彰(社会貢献賞・善行賞) | 障がい者の雇用促進に向けた社会的気運の醸成を図るため、障がい者の雇用促進に大きく寄与した事業者、団体や障がいを持ちながら模範的な職業人として顕著な功績のある個人を表彰する。 | H31・当初 | 44 | 雇用労政課 |
| 250 | 多様な人材の安定就業促進事業費 | 若年者や女性など多様な働き手のものづくり産業等への就業促進に向け、カウンセリングの実施、就業体験の提供、合同企業説明会や職場定着に関するセミナーの開催等を行う。 | R1・2定 (地プロ) | 210,659 | 雇用労政課 |
| 251 | ゆとり推進費(高齢者・障がい者の多様な柔軟な働き方導入促進事業) | 高齢者や障がい者が多様な柔軟な働き方ができる環境を整備するため、意識調査や先進事例調査、検討会を実施するとともに、検討会で取りまとめた具体的な方策の普及啓発を行う。 | R1・2定 | 3,753 | 雇用労政課 |
| 252 | 介護福祉士養成施設運営費補助金 | 福祉人材を養成、確保するため、「社会福祉士及び介護福祉士法」の規定に基づく介護福祉士養成施設の運営に対して助成する。 | R1・2定 | 2,026 | 産業人材課 |
| 253 | 無料職業紹介事業費 | 道立高等技術専門学院及び障害者職業能力開発校の学生の適切な就職を促進するため、企業に対して求人開拓などを行うほか、学生に対して就職相談や職業のあっ旋をする。 | H31・当初 | 457 | 産業人材課 |
| 254 | 就職支援委託訓練費 | 離転職者・知的障がい者等の求職者など、産業・地域・年齢間における労働力のミスマッチにより生じた求職者に対し、機動的な職業訓練を実施することにより、再就職等の促進を図る。 | H31・当初 | 32,753 | 産業人材課 |
| 255 | 職場適応訓練費 | 障がい者などの、就職が困難な求職者が作業環境に適応することを容易にするため、訓練を事業主に委託して実施し、訓練終了後、引き続き雇用されることで就職促進を図る。 | H31・当初 | 19,944 | 産業人材課 |
| 256 | 公共職業訓練手当 | 訓練受講者のうち障がい者等一定の要件を充たす者に対し手当を支給することにより、技術や知識の習得を容易にし、就職の促進を図る。 | H31・当初 | 65,368 | 産業人材課 |
| 257 | 実習費 | 障害者職業能力開発校において、障がいのある方々に、その適性に応じた職種について知識・技能を習得させ、職業を通じて自立を図るとともに、身近な地域で職業訓練を受講できるよう職業訓練機会の拡大を図る。 | H31・当初 | 111,375 | 産業人材課 |
| 258 | 障害者技能競技北海道大会 | 障がい者が技能労働者として社会に参加する自信と誇りを持つことができるよう、その職業能力の向上を図るとともに、広く障がい者に対する社会の理解と認識を高め、その雇用の促進と地位の向上を図るために障害者技能競技大会を開催する。 | H31・当初 | 84 | 産業人材課 |
| 259 | 母子家庭の母等委託訓練費 | 民間教育訓練機関等地域の多様な委託先を活用し、訓練受講及び就職への意識啓発を目的とした準備講習を実施した後に、委託訓練を機動的に実施することにより、就職に必要な知識・技能の習得を図り、母子家庭の母、父子家庭の父、児童扶養手当受給者及び生活保護受給者の職業的自立の促進に資する。 | H31・当初 | 28,925 | 産業人材課 |
| 260 | アイヌ入校対策費 | アイヌの方々に対し、就職の促進を図るための職業訓練を容易に受講できるよう、支度金等を支給する。 | H31・当初 | 2,289 | 産業人材課 |
| 261 | 乗合バス活性化戦略推進事業 | 持続的なバス路線の確保に向け、乗合バスの運転手確保やIT技術を活用したバス利用者の利便性向上に取り組む。 | H31・当初 | 6,000 | 総合政策部 |
| 262 | 北海道農業担い手育成センター事業費 | 次代の本道農業を担う意欲と能力のある青年農業者等を育成・確保するため、(公財)北海道農業公社において、市町村段階の地域担い手センターと連携しながら、きめ細やかな担い手対策を総合的に実施する。 | R1・2定 | 221,406 | 農政部 |
| 263 | 地域担い手対策事業費 | 優れた担い手の育成・確保を図るため、地域の実態に即した担い手対策の進め方等について検討するとともに、農業教育への支援や就農啓発から経営安定に向けた総合的なサポート、女性農業者に対する研修等により効果的な担い手対策を推進する。 | R1・2定 | 5,940 | 農政部 |
| 264 | 次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費 | 若い世代の女性農業者のネットワーク強化やグループ活動の活性化・拡大、情報発信の強化を図るとともに、女性が活躍するための環境づくりを推進する。 | H31・当初 | 680 | 農政部 |
| 265 | 農業次世代人材投資事業費 | 青年新規就農者を育成・確保するため、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修期間(2年以内)の生活安定及び就農直後(5年以内)の経営確立を支援する資金の交付を行う。 | H31・当初 | 1,423,894 | 農政部 |
| 266 | 青年新規就農者確保対策事業費 | 新規就農者の確保・定着を図るため、高校生や大学生など若者の就農意欲喚起に向けた取組を実施するほか、地域における就農促進事業を支援する。 | R1・2定 | 8,016 | 農政部 |
| 267 | 雇用就農促進サポート事業費 | 農業法人等に雇用される形で農業に従事する者を確保するため、雇用者の労働環境改善に対する気運醸成の取組と求職者に対する雇用就農への理解・興味を深める取組を実施する。 | R1・2定 (地プロ) | 10,320 | 農政部 |

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和元年（2019年）8月

| 考え方 | 関連事業 | | | 予算額 (千円) | 所管部署 |
|----------------------------------|---------------------------------------|--|---------------------------|-------------|---------|
| | 事業名 | 概要 | 区分 | | |
| ■若者、女性、高齢者、障がい者等の就業促進（続き） | | | | | |
| 268 | 農業経営確立支援事業費（農業・農村の新しい働き方確立支援） | 農業生産の現場等において不足している労働力を確保するため、地域全体での枠組みを構築した上で、労働環境の改善に取り組むとともに、農福連携など多様な人材の農業参画について、全道への波及を図る。 | R1・2定 | 3,400 | 農政部 |
| 269 | 漁業就業促進事業費 | 漁業就業の促進、就労の安定化に向け、北海道漁業就業支援協議会が実施する担い手確保・育成対策への支援や沿岸漁業への転換を希望する漁船乗組員に対する海技資格取得研修を実施する。 | R1・2定 | 4,315 | 水産林務部 |
| 270 | 漁村（はま）を支える女性活動応援事業 | 漁村における女性は水産業の活性化や地域づくりの担い手として期待されていることから、水産物の加工や販売に取り組む女性の活動を促進するとともに、それらの活動を広く発信する。 | ゼロ予算 | - | 水産林務部 |
| 271 | クール林業担い手確保対策事業費 | 若年層・女性などの新規就業を促進するため、教育機関や林業事業体、市町村など地域の関係者によるネットワークを活用し、通年雇用化を促進するとともに就業環境の改善などを支援する。 | R1・2定 | 3,016 | 水産林務部 |
| 272 | 建設業経営体質強化対策事業費（建設業担い手対策推進事業費） | 建設産業の担い手確保・育成を図るため、建設産業ふれあい展やICT体験講習会、人材確保・育成に向けた研修会等を実施するとともに、建設業団体等が行う生産性向上等の事業経費の一部を補助する。 | R1・2定 | 9,000 | 建設部 |
| 273 | アクティブシニア等活躍支援事業 | 団塊の世代を中心とした元気で活力のある「アクティブシニア」をはじめとする高齢者等が、地域社会に積極的に参加できるよう、助け合い活動やネットワークづくり等を内容とするセミナーを開催する。 | R1・2定 (医療介護確保基金) | 7,393 | 保健福祉部 |
| 274 | 障害者就業・生活支援センター事業費 | 障がいのある方に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行い、職業生活における自立を図る。 | H31・当初 (地域生活支援事業費等補助金) | 68,317 | 保健福祉部 |
| 275 | 障がい者就労支援推進事業費 | 障がいのある方の就労を支援するため、北海道障がい者条例に基づく法人を指定し、福祉的就労関係事業所の販路の確保・拡大等の取組を行い、収益及び工賃の向上を図る。 | R1・2定 (地域生活支援事業費等補助金) | 9,278 | 保健福祉部 |
| 276 | 農福連携促進事業費 | 障がいのある方の工賃向上を図るため、障がい福祉サービス事業所の農業への参入を支援するとともに、農業に取り組む事業所による販売イベント等を開催する。 | R1・2定 (地域生活支援事業費等補助金) | 8,787 | 保健福祉部 |
| 277 | ファミリー・サポート・センター設置促進事業 | 既設ファミリー・サポート・センターの職員と設置を検討している市町村の関係職員による意見交換会の実施などにより未設置市町村の意識啓発を行う。 | ゼロ予算 | - | 保健福祉部 |
| 278 | 地域子育て支援センター運営事業（病児保育支援） | ファミリー・サポート・センターにおける病児等の子どもの預かりを促進するため、国の補助対象とならない小規模なセンターの運営費等に対し助成する。 | H31・当初 (地域づくり総合交付金) | - | 保健福祉部 |
| 279 | 多子世帯の保育料軽減支援事業費 | 多子世帯の経済的負担を軽減するため、第5階層（年収約640万円未満）世帯までの第2子以降3歳未満の乳幼児の保育料を無償化する市町村に補助を行う。 | R1・2定 | 886,265 | 保健福祉部 |
| 280 | 障がい者就労促進地域連携事業費 | 特別支援学校を中心に関係者が一体となり、障がい者の就労促進に向けた体制づくりに取り組む。 | R1・2定 | 4,487 | 教育庁 |
| 281 | 胆振ものづくり産業・林業活性化推進事業 | 胆振地域の優れた技術力を背景に開発されたキラッと光る製品等に焦点をあて、製品の高付加価値化を図るとともに、積極的なプロモーション活動や地元商圏の拡大に向けた企業立地推進、次の世代を担う人材育成等の取組等を通じて、管内ものづくり産業の振興を図る。 | R1・2定 | 701 | 胆振総合振興局 |
| 282 | 地域企業と室蘭工業大学との交流会【再掲】 | 室蘭工業大学と地域のものづくり中小企業との一層の連携を図り、卒業生・修了生の地元就業促進、地域の企業と室蘭工業大学との共同研究・開発等の産学連携件数の増加、地域の企業の開発力・生産技術力の向上を図る。 | ゼロ予算 | - | 胆振総合振興局 |
| 参考 | 建設事業主等に対する助成金（若年・女性労働者向けトライアル雇用助成コース） | 中小建設事業主が就職困難なフリーターやニートなどの状況にある若年者（35歳未満）や女性を対象として、トライアル雇用を行った場合に、トライアル雇用助成金の受給を要件として助成を上乗せする。 | - | - | 北海道労働局 |
| 参考 | トライアル雇用助成金（障害者トライアルコース） | 公共職業安定所等の紹介により、障がい者を1週間の就業時間20時間以上で試行雇用する事業主に対して、助成金を支給する。 | - | - | 北海道労働局 |
| 参考 | トライアル雇用助成金（障害者短時間トライアルコース） | 公共職業安定所等の紹介により、障がい者を短時間の試行雇用する事業主に対して、助成金を支給する。 | - | - | 北海道労働局 |
| ■外国人材の受入環境の整備 | | | | | |
| 283 | 外国人材地域サポート促進事業費 | コーディネーターを派遣し、地域の関係者による協議会の設置や、外国人材の受入に当たっての課題の整理、就労面や生活面のサポートの検討・実施などを支援し、外国人材の受入環境を整備するモデルケースの創出を図る。 | R1・2定 (創生交付金) | 7,717 | 雇用労政課 |
| 284 | 外国人材確保支援事業費 | 外国人材の採用経験が無い企業、採用ルートを開拓したい道内企業を対象に、道内6地域で、採用相談会を開催し、円滑な外国人材の確保を支援する。 | R1・2定 (創生交付金) | 4,910 | 雇用労政課 |

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和元年（2019年）8月

| 考え方 | 関連事業 | | | 予算額 (千円) | 所管部署 |
|-------------------------------|-----------------------------|--|-------------------|-------------|--------------|
| | 事業名 | 概要 | 区分 | | |
| ■道外からの人材の誘致、若者の地元定着の促進 | | | | | |
| 285 | ベトナムとの経済人材交流事業【再掲】 | 平成29年8月の道とベトナム政府との覚書締結を踏まえた人材交流を促進するため、海外関係機関等との交流を強化・促進する。 | R1・2定 (創生交付金) | (2,510) | 国際経済室 |
| 286 | ものづくり産業分野人材確保支援事業 | ものづくり企業の人材確保を図るため、道外UIターンイベントへの出展やものづくり産業の認知度向上、就業促進に向けたセミナーや見学会等の取組を行う。 | R1・2定 (地プロ) | 13,143 | 産業振興課 |
| 287 | 企業間連携型IT産業等振興事業 | 市場拡大が見込まれるAI、IoT分野における道内企業の連携の取組や技術を道外にPRするとともに、企業が求める人材確保を支援し、個性ある道内IT産業の振興を図る。 | R1・2定 (地プロ) | 4,281 | 産業振興課 |
| 288 | 地域戦略産業人材確保支援事業費 | 人材確保に向けた意識改革とともに、業務の改善などの人材確保対策を支援するため、コーディネーターの配置やセミナー開催のほか、企業の人材確保に係る取組に係る経費に対して補助する。 | R1・2定 (地プロ) | 29,029 | 雇用労政課 |
| 289 | 地域活性化雇用創造展開事業費 | 地域における雇用の場の確保・創出や職場定着を図るための取組を地域が主体となって実施する。 | R1・2定 (地プロ) | 51,459 | 雇用労政課 |
| 290 | 人材誘致促進事業費 | 地域の産業を支える若年者等の人材確保のため、首都圏等大学と連携した取り組みを進めるとともに、首都圏等で行うフェアへ出展するなどして、若年者等の道内へのUIターン就職の促進を図る。 | R1・2定 (創生交付金) | 4,812 | 産業人材課 |
| 291 | UIターン新規就業支援事業 | 東京圏からのUIターンによる新規就業を促進するため、マッチングサイトを開設するとともに、市町村が支給する移住支援金に対し補助する。 | H31・当初 (創生交付金) | 70,740 | 産業人材課 |
| 292 | プロフェッショナル人材センター運営事業 | 中小企業等の経営改善意欲を喚起し、道外からのプロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新を促す、人材還流の拠点としてプロフェッショナル人材センターの運営を行う。 | H31・当初 (創生交付金) | 45,325 | 産業人材課 |
| 293 | 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) | 室蘭工業大学をはじめとした道内のものづくり系大学・高専が中心となり、卒業生の地元就職率の向上を図るため、道をはじめ関係市町村や企業・金融機関などの産学官金の連携により、教育カリキュラムの改革や雇用創出・若者定着に取り組む。 | - | - | 総合政策部 |
| 294 | 北海道移住サポート推進事業 | 移住・就業相談などのワンストップ窓口を都内で運営するほか、首都圏の若者等を対象に、本道の魅力を感じ、地域への関心を高める取組を実施する。 | R1・2定 (創生交付金) | 27,535 | 総合政策部 |
| 295 | 関係人口創出・拡大モデル事業 | 地域外の人々が「関係人口」として、地域と継続的なつながりをもつ機会を提供するため、首都圏企業を対象に北海道でのワーケーションの取組を行うことにより、「関係人口」の創出・拡大を図る。 | R1・2定 | 8,943 | 総合政策部 |
| 296 | 乗合バス活性化戦略推進事業【再掲】 | 持続的なバス路線の確保に向け、乗合バスの運転手確保やIT技術を活用したバス利用者の利便性向上に取り組む。 | H31・当初 | 6,000 | 総合政策部 |
| 297 | 農業人材確保対策推進事業費 | 農外からの就農希望者と受入市町村等とのマッチング機会の創出と、就農希望者が具体的な就農イメージを抱くことができる農場訪問を一体的に実施する。 | R1・2定 | 4,208 | 農政部 |
| 298 | 農林漁業の新たな担い手確保モデル事業費 | 道内外における新卒者や転職希望者を対象とした農林水産業のPRや道内普通高校への出前講座、農林水産業が連携した就業・暮らし体験など、農林水産業の新たな担い手確保の取組を推進する。 | R1・2定 (創生交付金) | 16,370 | 農政部 水産林務部 |
| 299 | 高校生インターンシップ推進事業 | 高等学校等が地域や企業との相互の連携・協力関係を確立しながら、インターンシップを実施する。 | R1・2定 | 3,313 | 教育庁 |
| 300 | 高等学校就職促進マッチング事業 | 福祉分野や農林水産分野など求職と求人とのミスマッチが生じている企業・業種に対する理解促進を図るための見学会等を実施し、職業選択の幅を広げる。 | H31・当初 | 1,546 | 教育庁 |
| 301 | 空知地域人材確保・定着推進事業 | 空知の地域経済の活力を維持し活性化を図っていくため、人材が不足している製造業等の分野において、新規学卒者など若者の人材確保・定着を推進するとともに、外国人材の活用を図る。 | R1・2定 | 1,008 | 空知総合振興局 |
| 302 | 北海道空知魅力発信事業 | 空知の魅力やこの地域ならではの観光やライフスタイル、生活環境などに関する情報を発信し、空知地域に対する関心・理解を高めてもらい、首都圏等での知名度向上を図る。 | R1・2定 | 6,500 | 空知総合振興局 |
| 303 | 「さっぽろ圏」若者定着促進広域連携事業 | 石狩管内の若年層流出抑制、東京圏からの人材還流促進のため、大学や企業、行政機関等が連携しながら、「若者の地元定着促進プラン」に基づき、効果的な取り組みを実施する。 | H31・当初 | 4,659 | 石狩振興局 |
| 304 | しりべし「まち・ひと・しごと」マッチングプラン推進事業 | 後志管内の人口増加による地域活性化を図るため、冬季のリゾート地域の豊富な労働力を夏季の農業等における人手不足分野に結びつけ、「移住」人口の拡大を図るとともに、移住者へのしごと・住まい等に関する総合的な支援体制を整備することにより、「通年雇用化」等による「定住」を推進する。 | R1・2定 | 2,808 | 後志総合振興局 |

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和元年（2019年）8月

| 考え方 | 関連事業 | | | 予算額 (千円) | 所管部署 |
|-------------------------------------|---|--|------------------------|-------------|------------|
| | 事業名 | 概要 | 区分 | | |
| ■道外からの人材の誘致、若者の地元定着の促進（続き） | | | | | |
| 305 | Shiribeshiグローバルワークプレイス推進事業 | 現在、後志管内で生じている顕著な人手不足の改善を図るため、道内外や海外から多様な人材を発掘・確保し、就業・起業を促進しながら彼らが活力を持って働く場所(グローバル・ワーク・プレイス)を構築する。この取組を通じ、リゾートを中核とした地域に必要な働き手確保の社会的要請に応えるとともに、国内外からの追加投資を呼び込み、地域の持続的発展を目指す。 | R1・2定 | 2,675 | 後志総合振興局 |
| 306 | 日高軽種馬産地活性化推進事業 | 日高が持つ「全国で唯一の馬産地」「温暖少雪な気候風土」「港・空港に近い立地」といった強みを生かし、軽種馬生産の構造改革や馬関連産業の育成、新規就農者の育成・確保に取り組み、地域の活性化を図る。 | R1・2定 | 1,301 | 日高振興局 |
| 307 | 渡島水産塾～担い手育成推進事業 | 渡島管内の新規高卒予定者等を対象に、実践的な体験学習を実施する。これにより、漁業への就業意欲を高め、新規就業者の確保及び人口減少の抑制を図る。 | R1・2定 | 273 | 渡島総合振興局 |
| 308 | 檜山地域人材確保・定着化促進事業 | 若年層等の流出防止や中小企業の労働生産性向上等を図るため、企業PR説明会や専門家派遣を実施し、地域の雇用創造や定着化を促進する。 | R1.2定 (地プロ) | 1,824 | 檜山振興局 |
| 309 | てっぺん宗谷へ！コラボDE移住・担い手対策事業 (魅せる！発信力1UP事業) | 人口減少や基幹産業の担い手不足といった管内の喫緊の課題を解決するため、「発信力」や「戦略性」、「地域力」の観点から、担い手対策及び移住定住の取組を強化し、局内が一体となって取り組む。 | R1・2定 | 1,580 | 宗谷総合振興局 |
| 310 | てっぺん宗谷へ！コラボDE移住・担い手対策事業 (攻める！戦略力1UP事業) | 人口減少や基幹産業の担い手不足といった管内の喫緊の課題を解決するため、「発信力」や「戦略性」、「地域力」の観点から、担い手対策及び移住定住の取組を強化し、局内が一体となって取り組む。 | R1・2定 | 1,781 | 宗谷総合振興局 |
| 311 | 「北海道宗谷地域と東京都港区との連携プロジェクト」事業 | 宗谷町村会が主体となって取り組んでいる「北海道宗谷地域と東京都港区との連携プロジェクト」事業に参画し、宗谷地域の情報発信や交流人口の拡大、将来的な移住促進を視野に取組を展開する。 | R1・2定 | 895 | 宗谷総合振興局 |
| 312 | 宗谷地域若者就業支援事業 | 就職セミナーの開催や就職フェアへの出展等を通じ、宗谷管内の企業情報や地域の魅力等を発信することで管内における若年層の就業促進を図る。 | R1・2定 | 1,221 | 宗谷総合振興局 |
| 313 | オホーツク地域新規学卒者等地元就労・定着促進事業 | オホーツク地域の新規学卒者等に対し、地元就労や職業観の醸成による離職防止及び職場定着の促進を目的とした事業を実施する。 | R1・2定 | 2,273 | オホーツク総合振興局 |
| ■就業環境の改善や多様な働き方の導入など働き方改革の推進 | | | | | |
| 314 | 中小企業働き方改革促進事業費 (非正規雇用労働者正社員化等推進事業) | 就業環境改善による非正規雇用労働者の正社員化を図るため、専門家による個別支援を実施するとともに、経営層及び人事・労務担当者を対象としたセミナーを開催する。 | H31・当初 (地プロ) | 9,978 | 雇用労政課 |
| 315 | 就業環境改善支援事業 | 中小企業の就業環境改善を促進するため、地域企業へのハンズオン支援と優良事例の普及に取り組む。 | R1・2定 (創生交付金) | 12,302 | 雇用労政課 |
| 316 | ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費) | 仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及啓発とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。 | R1・2定 | 495 | 雇用労政課 |
| 317 | 北の女性活躍サポート事業 | 社会参画を希望する女性に対し、柔軟性のある社会参画の方法を紹介するほか、企業や団体等に向けた女性の社会参画に係る講演会等を開催し、女性の社会参画及び男女平等意識の底上げを図る。 | R1・2定 (地域女性活躍推進交付金) | 6,064 | 環境生活部 |
| 318 | 地域特性を活かした総合的な少子化対策推進事業 | 管内の出生率向上に向け、若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりなど、少子化対策の取組を進めるとともに、仕事と家庭を両立できる職場環境の充実に向けて普及啓発を行う。 | H31・当初 | 500 | 石狩振興局 |
| 319 | 働き方改革・採用力向上を通じた雇用創出事業 | 都市部等への人口流出による人手不足感の強まりや、新規学卒者の定着状況を鑑み、振興局独自の取組として、経営者を対象に、職場環境の改善や採用力向上等、雇用創出に資する支援を行う。 | H31・当初 (地プロ) | 4,281 | 上川総合振興局 |
| 参考 | 障害者雇用安定助成金(中小企業障害者多数雇用施設設置等助成コース) | 中小企業(300人以下)である事業主が新規に設立する事業所等について、一定の条件の下、障がい者の雇入れに必要な事業所の施設・設備等の設置・整備等を行う場合に要する費用に対して助成する。 | - | - | 北海道労働局 |
| 参考 | 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース) | 雇用機会が特に不足している地域(同意雇用開発促進地域、過疎等雇用改善地域、特定有人国境離島地域等)の事業主が、事業所の設置・整備を行い、併せてその地域に居住する求職者等を雇い入れる場合に、事業主に対して設置整備費用及び対象労働者の増加数に応じて助成する。 | - | - | 北海道労働局 |
| 参考 | 両立支援等助成金(出生時両立支援・育児休業等支援・介護離職防止支援ほか) | 働き続けながら子育てや介護を行う労働者の雇用の継続を図るため、職業生活と家庭生活の両立を容易にする環境整備に取り組む事業主に助成する。 | - | - | 北海道労働局 |
| 参考 | 障害者雇用安定助成金(障害者職場定着支援コース) | 雇用する障がい者の職場定着に資する、障害特性に配慮した雇用管理や雇用形態の見直し等の措置についての計画を作成し、当該計画に基づく措置を講じた事業主に対して助成する。 | - | - | 北海道労働局 |
| 参考 | 障害者雇用安定助成金(障害者職場適応援助コース) | 企業に雇用され、特に職場適応に課題のある障がい者について、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構地域障害者職業センターが作成又は承認した支援計画に基づく支援を提供する事業主に対して助成する。 | - | - | 北海道労働局 |

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和元年（2019年）8月

| 考え方 | 関連事業 | | | 予算額 (千円) | 所管部署 |
|------------------------|---------------------|--|------------------|-------------|--------|
| | 事業名 | 概要 | 区分 | | |
| ◆産業人材の育成 | | | | | |
| ■将来を見据えた産業人材の育成 | | | | | |
| 320 | 食のキーパーソン育成事業費 | 道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの確立・磨き上げを図るため、食関連産業を牽引する人材を育成する。 | R1・2定 (創生交付金) | 19,391 | 食関連産業室 |
| 321 | 道産ワイン高度人材確保事業費 | GI制度を踏まえた道産ワインの品質向上やブランド力の育成・確立を図るため、ワイン製造業を担う高度な人材を育成する。 | R1・2定 (創生交付金) | 52,632 | 食関連産業室 |
| 322 | 中小企業競争力強化促進事業費 | 「北海道産業振興条例(通称)」に基づき、中小企業の競争力の強化を促進するため、中小企業者等が行う製品開発や市場開拓、人材育成等の取組を支援する。 | R1・2定 | 34,553 | 産業振興課 |
| 323 | 次世代自動車関連ものづくり産業振興事業 | 次世代自動車や自動走行等、環境負荷の軽減に資するものづくり産業の振興に向け、大規模なイベントの場や現場見学等を通じ、次の時代を担う子どもや学生をはじめとする道民への理解促進・人材育成を図る。 | R1・2定 (電源交付金) | 22,928 | 産業振興課 |
| 324 | ものづくり人材技術力強化事業 | ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行う。 | R1・2定 (地プロ) | 52,725 | 産業振興課 |
| 325 | 技術専門学院等設備整備費 | 道立高等技術専門学院において、実習用機械・器工具等を整備し訓練効果を高める。 | H31・当初 | 40,787 | 産業人材課 |
| 326 | 職業訓練指導能力向上推進費 | 訓練ニーズの高度化・多様化に対応するため、職業能力開発に関するカリキュラム・教材・指導技法等の開発研究及び教育訓練担当者を対象とする研修の実施や人材育成情報を提供することにより人材育成を総合的に支援する。 | H31・当初 | 2,842 | 産業人材課 |
| 327 | 次世代人材職業体験推進事業 | 若年者の職業観・勤労観の早期形成を図るため、専修学校を活用し中学生を対象とした職業体験の取組を支援する。 | R1・2定 | 40,000 | 産業人材課 |
| 328 | 地域人材開発センター事業費補助金 | 高等技術専門学院から地域の人材開発型施設として転換した「地域人材開発センター」に対し、センター運営に要する経費を助成し、地域における人材育成の振興を図る。 | R1・2定 | 101,972 | 産業人材課 |
| 329 | 職業能力開発支援センター管理費 | 民間分野における職業能力開発の拠点施設である「道立職業能力開発支援センター」について、道の指定を受けた指定管理者が管理運営を代行する。 | H31・当初 | 5,066 | 産業人材課 |
| 330 | デュアルシステム推進事業費 | 企業実習を通じた実践的な職業能力の習得が必要な一般求職者に対し、職業教育訓練と一体となった企業実習を組み合わせて、実践的な職業能力開発を行い、安定就労へ円滑な移行を図る。 | H31・当初 | 106,709 | 産業人材課 |
| 331 | 次世代ものづくり人材育成事業 | ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、小中学生を対象に、ものづくり体験会を開催するとともに、工業高校と高等技術専門学院の連携などによるものづくり教育を推進する。 | ゼロ予算 | - | 産業人材課 |
| 332 | 産業人材育成研修情報提供事業 | 道内各機関が実施する産業人材育成に関する研修・セミナー情報を収集し、ポータルサイトにおいて提供を行う。 | ゼロ予算 | - | 産業人材課 |
| 333 | インターンシップ推進事業費 | 道立高等技術専門学院において、学生の実践的な技能・技術の習得と産業界のニーズに応じた人材の育成を図ることを目的にインターンシップを実施する。 | H31・当初 | 252 | 産業人材課 |
| 334 | 北海道未来人材応援事業費 | 本道の将来を担う人材の育成を図るため、若者の海外留学や、スポーツ指導者、芸術家、職人を目指して海外で資質向上に取り組む挑戦を、「ほっかいどう未来チャレンジ基金」等により支援する。 | R1・2定 | 26,160 | 総合政策部 |
| 335 | 農業経営者育成教育事業費 | 農業大学の教育カリキュラムの策定や高度教育機関への研修派遣など研修教育の充実・強化を図るとともに、地域が高度な研修教育を実現するために必要な新たな取組を支援する。 | H31・当初 | 31,000 | 農政部 |
| 336 | 北海道農業経営塾運営事業費 | 意欲ある農業者の経営力向上のため、営農しながら体系的に経営を学べる「農業経営塾」を展開し、今後の農業界をけん引する優れた経営感覚を備えた担い手の育成を図る。 | H31・当初 | 4,575 | 農政部 |
| 337 | 研修事業費 | 道立漁業研修所において、漁業の振興及び漁村の活性化を担う漁業就業者を育成するために、必要な知識や技術を習得する研修を実施する。 | R1・2定 | 16,730 | 水産林務部 |
| 338 | 北海道ふるさと・みらい創生推進事業 | 本道の基幹産業への関心を高めるインターンシップや国際社会への理解を深めるための留学生との交流などを行うほか、本道産業や地域を支える人材の育成に向けて高校生が自ら考え提案を行うもの。 | H31・2定 | 27,836 | 教育庁 |
| 339 | 就業促進支援事業 | 人手不足問題を抱えている管内関係団体と連携を図り、「業界体験フェア」を開催し、その業界の仕事を知ってもらい、地元就業を促進する。 | R1・2定 | 244 | 日高振興局 |

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和元年（2019年）8月

| 考え方 | 関連事業 | | | 予算額 (千円) | 所管部署 |
|-------------------------------|------------------------------------|---|--------|-------------|---------|
| | 事業名 | 概要 | 区分 | | |
| ■将来を見据えた産業人材の育成（続き） | | | | | |
| 340 | かみかわ地域産業担い手対策事業 | 地域全体を支える産業（農業・林業・商工業）の担い手・後継者を確保・育成するため、産業別の課題に応じた取組を進めるとともに、道外に向けて上川地域の魅力をPRする事業を展開する。 | R1・2定 | 3,978 | 上川総合振興局 |
| 341 | 若手の力で宗谷をかえる！「SOYA fresh☆network」事業 | 管内の行政機関（振興局・市町村）をはじめ、団体や企業など、これからの地域を担う若者が一堂に会し、宗谷について学び、地域課題の解決に向けて話し合うなど、若手職員の連携体制の構築や資質の向上を図る。 | R1・2定 | 933 | 宗谷総合振興局 |
| 参考 | 漁業人材育成総合支援事業 | 漁業者等の安定的な確保と育成を図るため、漁業への就業前の若者に対し資金を交付するほか、就業・定着促進のための漁業現場での長期研修、海技免状等の資格取得及び漁業者の経営能力の向上並びに外国人材の円滑な受入れを図るための環境整備を支援する。 | - | - | 水産庁 |
| 参考 | 雇用調整助成金 | 景気の変動、産業構造の変化その他経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用者を休業、教育訓練又は出向させた場合、その手当若しくは賃金等の一部を助成する。 | - | - | 北海道労働局 |
| ■産業発展の基礎となる優れた技能の維持・継承 | | | | | |
| 342 | 向上訓練等推進員設置費 | 企業が行う教育訓練や在職労働者の自己啓発など、企業内における生涯職業能力開発体制の充実強化を図るため、向上訓練等推進員を設置して企業の指導を行う。 | H31・当初 | 8,387 | 産業人材課 |
| 343 | 養成・転職職業訓練費 | 道立高等技術専門学院において、若年者や離職者等に対して職業に必要な技能・知識を付与するための訓練を行うことにより、就職を容易にし職業生活の安定を図る。 | H31・当初 | 74,143 | 産業人材課 |
| 344 | 技能向上育成対策費補助金 | 技能士の技術水準や資質の向上を図る事業の一部に対して助成し、技能士の社会的・経済的地位を高めるとともに、技能を尊重する社会の醸成と本道産業の振興を図る。 | R1・2定 | 3,167 | 産業人材課 |
| 345 | 職業訓練指導員試験費 | 職業能力開発促進法に基づき、職業訓練指導員試験を実施し、公共及び認定職業訓練を担当する職業訓練指導員の養成・確保を図る。 | H31・当初 | 772 | 産業人材課 |
| 346 | 技能検定促進費 | 技能検定を実施する北海道職業能力開発協会に対し助成し、技能労働者の技能習得意欲の増進と技能水準及び社会的・経済的地位の向上を図る。 | H31・当初 | 69,329 | 産業人材課 |
| 347 | 成人職業訓練費 | 在職者に対し生産技術の進歩等に対処する能力の開発及び管理監督、管理サービスに必要な知識・技能の付与を行うとともに職業能力の向上に係る情報を提供し、在職者としての資質向上を図る。 | H31・当初 | 10,460 | 産業人材課 |
| 348 | 事業内職業訓練事業費補助金・指導監督費 | 知事の認定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主連合団体等に対し、事業費及び機械整備等に要する経費を助成し、技能労働者の養成確保及び在職労働者の資質向上を図る。 | H31・当初 | 88,929 | 産業人材課 |
| 349 | 問題解決手法研修会 | 地場企業のQC（品質・価格・納期）対応力強化を目的に、従業員の能力向上に効果的であるQCサークル活動の導入・定着を図るため、QCサークル北海道支部と共催で研修会を開催する。 | ゼロ予算 | - | 産業人材課 |
| 350 | 不況業種在職者職業転換開発費 | 不況業種に在職する労働者や不況地域の離職者が、雇用吸収力のある産業へ円滑に移動できるよう、地域の雇用・失業情勢、各事業所の合理化の状況、訓練ニーズ等について把握する。 | H31・当初 | 111 | 産業人材課 |
| 351 | 緊急再就職訓練費 | 本道の雇用情勢は本州に比べ厳しい状況の中で、離職者の再就職に当たり、職業能力の開発を必要とする求職者について、民間教育訓練機関等の機動性を有効活用し、これらの者の職業訓練受講機会の確保・拡大を図るとともに、幅広い教育訓練資源を最大限に活用し、多様な訓練受講機会を創出することにより、再就職の促進を図る。 | H31・当初 | 2,201,658 | 産業人材課 |
| 352 | 森林整備担い手対策推進費 | 森林整備担い手対策基金の運用益等を活用して、林業労働者の安全衛生の確保、技術・技能の向上、福利厚生の実施等に資する事業等を行う。 | R1・2定 | 91,506 | 水産林務部 |
| 353 | 空知農業ベストパフォーマンス発揮推進事業 | 実際のほ場を用いたICT等省力化技術の実証試験、農業従事者を対象としたネットワーク構築、高校生のグリーンツーリズムや地域の食の歴史等を学ぶ機会を創り、食育リーダー育成に寄与するなど、空知地域の農業が持っている力を発揮するために必要な支援を行う。 | R1・2定 | 2,528 | 空知総合振興局 |
| 354 | 「人」と「技」を次世代につなぐ石狩農業プロジェクト事業 | 石狩農業の将来を見据え、今後急増が見込まれる離農農家の資産（農地や機械等）・技術を、石狩に多い新規参入者（非農家出身の新規就農者）など第三者に円滑に継承し、継承後のフォローまで一体的に行うことで、次世代の石狩農業を担う人材の確保と定着を図る。 | H31・当初 | 1,350 | 石狩振興局 |
| 参考 | 人材開発支援助成金 | 職業訓練の段階的・体系的な実施や人材育成制度を導入し、労働者に適用させた事業主等に対して助成することで、労働者のキャリア形成を効果的に促進する。 | - | - | 北海道労働局 |
| 参考 | キャリアアップ助成金 | 非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、一定の取組を実施した事業主に対して助成金を支給する。 | - | - | 北海道労働局 |